

# 資金授受に立脚した国民経済計算体系の構築<sup>1</sup>

——コープランドの原点に立ち戻った GDP を補完する  
新たな指標——

立正大学 辻村 雅子  
慶應義塾大学 辻村 和佑

## 【要旨】

バブル崩壊やサブプライム危機など、経済の節目となる事象は金融市場の混乱が実物市場に波及する形態をとることが指摘される。残念ながら今日、世界各国で公表されている資金循環統計は、金融市場取引のみの記述に止まり、実物市場取引を包含しない。本研究では経済主体間の資金授受に着目することで、実物・金融の両市場を包括する国民経済計算体系を提案する。また既存の国民経済計算をもとに、産業連関表等各種の統計資料を併用することで、資金の授受を伴わない帰属計算分をはがして、部門別の資金授受に関する統計を作成し、さらにこれを加工することで、制度部門×制度部門形式の資金循環行列の作成を試みる。これを用いて近年の資金循環構造変化を分析することが、本研究の目的である。

【キーワード】 資金フロー，垂直複式記帳，帰属計算

---

<sup>1</sup> 本稿は 2015 年 11 月 1 日に開催された、環太平洋産業連関分析学会第 26 回 (2015 年度) 大会の報告論文を加筆修正したものである。戸冢俊太郎名誉教授 (国際大学・筑波大学)、作間逸雄教授 (専修大学)、佐藤勢津子先生 (元内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課長) から大変貴重なコメントを頂戴した。記して感謝したい。

## 1. はじめに

米国の住宅市場のバブルの崩壊が発端となり、2008 年秋までには世界有数の金融機関の経営破綻にまで発展し、米国のみならず欧州や日本までをも巻き込むサブプライム危機 (subprime mortgage crisis) に発展した。昨今では、金融市場の問題が実物市場に波及し、景気を悪化させることが問題となっており、その様子は日本の名目国内総生産の増加率にも 2008 年-2.3%、2009 年-6.0% と如実に表れている。この金融と実物の相互依存関係を分析するためには、資金授受の実態を把握する統計が有用であると考えられる。このようなアイデアは 1940 年代にまで遡ることができ、資金循環表考案の先駆者の 1 人であるモーリス・コーブランド (Morris A. Copeland (1947, 1949, 1952)) は、1929 年ウォール街の株価暴落が引き金となって生じた世界恐慌に対する教訓から、これを繰り返さないためには資金の循環 (circulation of funds) を明確に理解するためのマネーフロー表 (Moneyflows Accounts) が必要であると提案した<sup>2</sup>。そこで本稿ではコーブランドの発想の原点に立ち戻り、経済全体の資金の循環を捉える目的から、資金フロー法で首尾一貫した国民経済計算とはどういうものかを考えることを企図している。

まず第 2 節では、資金授受に基づく国民経済計算とはどのようなものか、基本的な概念を論じている。これを踏まえて第 3 節では、日本の現行の国民経済計算から各種の帰属計算を除外する等の修正を行い、近似的な日本版資金フロー表を作成することを試みている。作成された 1994 年から 2013 年にかけての同表に基づく観察結果は、第 4 節にまとめられている。さらに第 5 節では、T 字型の勘定表を部門×部門の資金循環行列へと変換する方法と、作成された資金循環行列から見出される構造変化を記している。作成された資金フロー表によると、資金フロー合計金額の対前年増加率が大きい 1997 年と 2013 年は貸出・借入の寄与度が

---

<sup>2</sup> コーブランドのようなマネーフローまたは資金フローの考え方を提案した例は草創期からいくつかあり、第二次世界大戦前後の Van Cleeff (1941), Stone (1945), Derksen (1946) などが有名である。世界各国の作成事例を紹介した文献には、宍戸 (1956)、日本銀行調査統計局 (1961)、経済企画庁経済研究所 (1962) 等がある。

圧倒的に高いこと、またその他に中間投入、輸入、株式・出資金、株式以外の証券、その他の金融資産負債等の影響が大きいことが示されている。一方で資金フローが急減した時期に影響が大きい取引項目に注目すると、2000年は圧倒的に貸出・借入という金融市場の縮小であるものの、サブプライム危機後の2009年は、中間投入、輸出、輸入、総固定資本形成等の実物市場の取引の減少であることが見出された。金融危機の影響が企業のキャピタルロスを通じて実物市場に波及したことが示唆される。また資金循環行列でみると、資金の支払・受取の双方において、近年海外部門の比率が増加しており、日本経済の動向が海外の状況に左右され易くなってきたことが見て取れる。

## 2. 資金授受に立脚した国民経済計算体系の概要

資金 (funds) とは預金口座に蓄積されている価値であり、それは顧客と商業銀行との債権債務関係で表現される<sup>3</sup>。従って資金授受に立脚した国民経済計算体系は、様々な制度単位やそれらをグループ化した制度部門のバランスシートを整合的に接合した一連の勘定体系として表現される。ここで制度単位のバランスシートの変化を伴う事象を経済事象と定義する。ほとんどの経済事象には、一般に支払人と受取人の2つの制度単位が関与する。Aukrust (1955) では資金の受け払いを伴う経済事象を経済取引と呼んでいる。例えば実物資産の寄贈は経済事象ではあるが、経済取引には該当しない。本稿の理論モデルで提案する資金授受に基づく国民経済計算体系は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当し、資金が移動したときに、交換された資金の金額で経済取引を記帳することを原則とする。つまり現金主義会計かつ取得原価主義会計を採用する<sup>4</sup>。バランスシートに記帳される資金のストックとそれに対応する負債を  $\Phi$ ,  $A$ , 金融資産と負債を  $F$ ,  $L$ , 非

<sup>3</sup> 詳細は Tsujimura and Tsujimura (2014) 参照。

<sup>4</sup> 経済取引の評価方法として、原初価格主義会計 (original cost accounting), 取得原価主義会計 (historical cost accounting), 買い戻し取得原価主義会計 (historical buy-back cost accounting), 時価主義会計 (current cost accounting) そして買い戻し時価主義会計 (current buy-back cost accounting) の5つの代替的な方法が考えられる。

金融資産を  $N$  とし、これらの変数は負値をとらないと考える。バランスシートは保有する資産と負債の一覧であり (図 1 参照)、資産の合計から負債の合計を引いた差が正味資産 (net worth) となる。

$$W \equiv (\Phi + F + N) - (A + L) \quad (1)$$

図 1. T 勘定で表現したバランスシート

資産	負債／正味資産
$\Phi$	$A$
$F$	$L$
$N$	$W$

経済取引の結果、バランスシートに生じる変化を  $\delta$  を付して表すと、 $\delta\Phi_e^+$ ,  $\delta\Phi_e^-$ ,  $\delta A_e^+$ ,  $\delta A_e^-$ ,  $\delta F_e^+$ ,  $\delta F_e^-$ ,  $\delta L_e^+$ ,  $\delta L_e^-$ ,  $\delta N_e^+$ ,  $\delta N_e^-$  の 10 通りが考えられる。ここで下付きの  $e$  は個々の経済取引を表し、それぞれの経済取引は会計期間、制度部門、取引カテゴリーによって分類されるものとする。上付きの + 記号は正味資産の増加要因 (正值)、- 記号は減少要因 (負値) をあらわす。資産の場合、例えば  $\delta F_e^+$  は金融資産の増加、 $\delta F_e^-$  は金融資産の減少をあらわすが、負債の場合は  $\delta L_e^+$  は負債の減少、 $\delta L_e^-$  は負債の増加を表す<sup>5</sup>。これらの記号を用いると、例えばバランスシートに記帳されない消費財を売買した場合、売り手に  $\delta\Phi_e^+$ 、買い手に  $\delta\Phi_e^-$  が記帳される。金融資産を売買した場合は、売り手に  $\delta\Phi_e^+$  と  $\delta F_e^-$ 、買い手に  $\delta\Phi_e^-$  と  $\delta F_e^+$  が記帳される。更に収入所得  $I_e$  と支出  $O_e$  を次のように定義する。

$$\delta I_e = \delta\Phi_e^+ + \delta N_e^+ + \delta F_e^- + \delta L_e^- + \delta A_e^- \quad (2)$$

$$\delta O_e = -(\delta\Phi_e^- + \delta N_e^- + \delta F_e^+ + \delta L_e^+ + \delta A_e^+) \quad (3)$$

<sup>5</sup> 本稿では複式記帳を数学記号によって表現することを試みているが、複式簿記を初めて書物にまとめたルカ・パチョーリは数学者であり、また同様の試みには Aukrust (1955), Mattessich (1964, 1970), Ijiri (1967), Ellerman (1985), Rambaud etc. (2010) 等がある。

収入所得は資金を受け取った場合に生ずる正味資産の増減であり、正值であるのが一般的であるが、キャピタルロス発生時には負値となる。支出は資金を支払った結果生ずる正味資産の増減であり、一般には負値であるが、償還利得が発生したときは正值となる。この定義は Goldsmith (1948) の用語でいえば取得正味資産 (earned net worth) アプローチと呼ばれ、また Lindahl (1933) の所得概念の分類における収入所得 (income as earnings) に相当する。

収入所得と支出はそれぞれ (2) 式と (3) 式の残差として定義され、資金を左辺、その他を右辺に移項して整理すると (4) 式と (5) 式になる。

$$\delta\Phi_e^+ = \delta I_e - (\delta N_e^- + \delta F_e^- + \delta L_e^- + \delta A_e^-) \quad (4)$$

$$-\delta\Phi_e^- = \delta O_e + \delta N_e^+ + \delta F_e^+ + \delta L_e^+ + \delta A_e^+ \quad (5)$$

(4) 式の左辺が資金の受取、(5) 式の左辺が資金の支払、両式の右辺が資金と交換された資産・負債または残差が記帳されるので、1つの取引について両辺に一对の記帳がなされる。したがって複式記帳と呼ばれ、国民経済計算体系では取引の結果、複数の制度単位に同時記帳がなされる水平複式記帳 (horizontal double entry) と区別して垂直複式記帳 (vertical double entry) と呼んでいる。垂直複式記帳を T 字型の勘定で表現すると図 2 のようにあらわすことができる。

図 2. T 勘定と記号で表現した経済取引の垂直複式記帳

借方 (Debit)	貸方 (Credit)
$\delta O_e$	$\delta I_e$
$\delta\Phi_e^+$	$-\delta\Phi_e^-$
$\delta N_e^+$	$-\delta N_e^-$
$\delta F_e^+$	$-\delta F_e^-$
$\delta L_e^+$	$-\delta L_e^-$
$\delta A_e^+$	$-\delta A_e^-$

注) 貸方側の変数の前に - 符号が付いているが、これは上付きの - 記号が付された変数は負値であるため、正值に変換している。

垂直複式記帳では借方の合計は貸方の合計に一致するので、(4) 式と (5) 式を足して次式が成り立つ。

$$\delta O_e + \delta \Phi_e^+ + \delta N_e^+ + \delta F_e^+ + \delta L_e^+ + \delta A_e^+ \quad (\text{借方})$$

$$= \delta I_e - (\delta \Phi_e^- + \delta N_e^- + \delta F_e^- + \delta L_e^- + \delta A_e^-) \quad (\text{貸方}) \quad (6)$$

全ての経済取引は生じた順に仕訳帳 (journal) に記帳されるとする。その後、会計期間、制度部門、取引カテゴリー等に応じて集計され、T 字型の経常勘定 (current account) や蓄積勘定 (accumulation account)、もしくは資金循環行列 (funds-flow matrix) が作成される。会計期間  $\tau$ 、制度部門  $l$ 、取引カテゴリー  $x$  に該当する経済取引の集合を  $\Omega$  として、集合  $\Omega$  に含まれる収入所得や資金の増加等の変数を  $I_{\tau l x} = \bigcup_{e \in \Omega} \delta I_e$ 、 $\Delta \Phi_{\tau l x}^+ = \bigcup_{e \in \Omega} \delta \Phi_e^+$  とあらわすこととする。これらの記号を用いた経常勘定と蓄積勘定の一例は図 3 に示される。

図 3. 資金授受に基づいて作成される経常勘定と蓄積勘定の例

(経常勘定)	
使用 (Uses)	受取 (Resources)
$O_{\tau l x}$	$I_{\tau l x}$
(蓄積勘定)	
資産の増加／負債の減少	資産の減少／負債の増加
$\Delta \Phi_{\tau l x}^+$	$-\Delta \Phi_{\tau l x}^-$
$\Delta N_{\tau l x}^+$	$-\Delta N_{\tau l x}^-$
$\Delta F_{\tau l x}^+$	$-\Delta F_{\tau l x}^-$
$\Delta L_{\tau l x}^+$	$-\Delta L_{\tau l x}^-$
$\Delta A_{\tau l x}^+$	$-\Delta A_{\tau l x}^-$

全ての変数は (4)、(5) または (6) 式の複式記帳を基礎としているので、集計さ

れた勘定においても以下の関係が成り立つ。

$$\begin{aligned}
 & O_{\tau i x} + \Delta \Phi_{\tau i x}^+ + \Delta N_{\tau i x}^+ + \Delta F_{\tau i x}^+ + \Delta L_{\tau i x}^+ + \Delta A_{\tau i x}^+ \\
 & = I_{\tau i x} - (\Delta \Phi_{\tau i x}^- + \Delta N_{\tau i x}^- + \Delta F_{\tau i x}^- + \Delta L_{\tau i x}^- + \Delta A_{\tau i x}^-)
 \end{aligned} \tag{7}$$

5.1 に詳述するが、資金授受に立脚した国民経済計算は、資金の増減部分から作成する直接法と、資金の移動に伴うバランスシートの変化や所得と支出から作成する間接法に分けられる(図4参照)。(4)式と(5)式でみると、前者は式の左辺を、後者は右辺を利用することに相当する。直接法における資金の増加(左側)から資金の減少(右側)を引いた差額は、間接法における受取/資産の減少/負債の増加(右側)から使用/資産の増加/負債の減少(左側)を引いた差額に一致する。

図4. 資金授受に立脚した国民経済計算体系を作成する際の直接法と間接方の違い

(直接法)	
資金の増加	資金の減少
$\Delta \Phi_{\tau i x}^+$	$-\Delta \Phi_{\tau i x}^-$
(間接法)	
使用/資産の増加/負債の減少	受取/資産の減少/負債の増加
$O_{\tau i x}$	$I_{\tau i x}$
$\Delta N_{\tau i x}^+$	$-\Delta N_{\tau i x}^-$
$\Delta F_{\tau i x}^+$	$-\Delta F_{\tau i x}^-$
$\Delta L_{\tau i x}^+$	$-\Delta L_{\tau i x}^-$
$\Delta A_{\tau i x}^+$	$-\Delta A_{\tau i x}^-$

更に会計期間における制度部門から制度部門への資金の流れを把握する資金循環行列も作成可能であり、5.2 に詳述する勘定形式の表を変換して推計する以外に、仕訳帳から直接制度部門間の資金授受を取り出して集計する方法があり、 $\Delta \Phi_{\tau i j}^+ = \bigcup_{e \in \Theta} \delta \Phi_e^+ = - \bigcup_{e \in \Theta} \delta \Phi_e^-$ とあらわされる。ただし  $\Theta$  は、会計期間  $\tau$ 、制度部門  $i$  から制

度部門  $\eta$  への取引に該当する経済取引の集合とする。

### 3. 日本版資金フロー表の作成

本節では第 2 節に概要を示した、資金授受に立脚した国民経済計算体系の暫定的な日本表（以下では日本版資金フロー表と呼ぶ。）の作成方法について示す。使用した主なデータは、内閣府経済社会総合研究所が作成・公表している『2013 年度国民経済計算（2005 年基準・93SNA）』（以下では現行 SNA と呼ぶ。）第 I 部フロー編の制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定、付表 1 財貨・サービスの供給と需要、付表 2 経済活動別の国内総生産・要素所得、付表 20 海外勘定である。これらのデータから実際に資金授受が行われた取引のみを計上して、実物市場と金融市場を包括した制度部門間の資金取引が明らかになるような表を作成している。作成期間は 1994 年から 2013 年（暦年）の 20 年間である。現時点で作成された日本版資金フロー表は、表側が取引項目、表頭が制度部門から成る勘定形式になっており、制度部門ごとに支払（左側）と受取（右側）が設けられている。制度部門は現行 SNA と同じ非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体、海外の 6 部門に留まっているが、分析目的に応じて異なる部門分割が望まれる。取引項目は表 1 に示す通り 26 項目であり、同表の 3 列目と 4 列目には各項目のデータ出所が支払と受取それぞれについて示されている。

データの入手方法は大きく (1) 制度部門別所得支出勘定、資本調達勘定、海外勘定から直接入手できる項目、(2) 付表 1 財貨・サービスの供給と需要、付表 2 経済活動別の国内総生産・要素所得の各ベクトルを按分する項目、(3) その他適宜修正する項目の 3 つに分けられる。(2) は制度部門合計額を各制度部門に按分する必要がある、とりわけ産業ごとに非金融法人企業と個人企業に分ける点が難しく、暫定的に表 2 に示す資料を用いている。この部分は、更に情報を追加することでより正確な推計が出来るよう改善する必要がある。(3) に該当する項目は、まず「家計最終消費支出」であり、家計の所得支出勘定「個別消費支出」から「持ち家の帰属家賃」を控除している。「政府最終消費支出」は政府の所得支出勘定「個別消費支出」から「政府サービス生産者」の金額を控除している。「現実社会

表 1. 日本版資金フロー表の取引項目と対応する資料

		支払側	受取側
1	中間投入	付表 2 経済活動別の国内総生産・要素所得の「中間投入」ベクトルより按分	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「中間消費」ベクトルより按分
2	家計最終消費支出	家計部門の所得支出勘定「個別消費支出」- 主要系列表「持ち家の帰属家賃」	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「国内家計最終消費支出」ベクトルより按分
3	政府最終消費支出	一般政府部門の所得支出勘定「個別消費支出」- 付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「政府現物社会移転（個別消費支出）」ベクトルの「政府サービス生産者」	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「政府現物社会移転（個別消費支出）」ベクトルより按分
4	総固定資本形成	制度部門別資本調達勘定、実物取引	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「総固定資本形成」ベクトルより按分
5	在庫品増加	制度部門別資本調達勘定、実物取引	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「在庫品増加」ベクトルより按分
6	輸出	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「輸出 (F.O.B. 価格)」合計	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「輸出 (F.O.B. 価格)」ベクトルより按分
7	輸入	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「輸入・C.I.F. 価格」ベクトルより按分	付表 1 財貨・サービスの供給と需要の「輸入・C.I.F. 価格」合計
8	雇用者報酬	付表 2 経済活動別の国内総生産・要素所得の「雇用者報酬」ベクトルより按分、付表 20 海外勘定	家計部門の所得支出勘定、付表 20 海外勘定
9	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	付表 2 経済活動別の国内総生産・要素所得の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」ベクトルより按分	一般政府の所得支出勘定「生産・輸入品に課される税（受取）」、「（控除）補助金（支払）」
10	利子	制度部門別所得支出勘定「支払利子（FISIM 調整前）」、付表 20 海外勘定	制度部門別所得支出勘定「受取利子（FISIM 調整前）」、付表 20 海外勘定
11	法人企業の分配所得	制度部門別所得支出勘定、付表 20 海外勘定	制度部門別所得支出勘定、付表 20 海外勘定
12	賃貸料	制度部門別所得支出勘定、付表 20 海外勘定	制度部門別所得支出勘定、付表 20 海外勘定
13	所得・富等に課される経常税	制度部門別所得支出勘定	制度部門別所得支出勘定
14	現実社会負担	制度部門別所得支出勘定	制度部門別所得支出勘定
15	現金による社会保障給付	制度部門別所得支出勘定	制度部門別所得支出勘定
16	年金基金による社会給付	制度部門別所得支出勘定	制度部門別所得支出勘定
17	無基金雇用者社会給付	制度部門別所得支出勘定	制度部門別所得支出勘定
18	社会扶助給付	制度部門別所得支出勘定	制度部門別所得支出勘定
19	その他の経常移転	制度部門別所得支出勘定、付表 20 海外勘定	制度部門別所得支出勘定、付表 20 海外勘定
20	土地の購入（純）	制度部門別資本調達勘定、実物取引	制度部門別資本調達勘定、実物取引
21	資本移転等	制度部門別資本調達勘定、実物取引、付表 20 海外勘定	制度部門別資本調達勘定、実物取引、付表 20 海外勘定
22	貸出・借入	制度部門別資本調達勘定、金融取引	制度部門別資本調達勘定、金融取引
23	株式以外の証券	制度部門別資本調達勘定、金融取引	制度部門別資本調達勘定、金融取引
24	株式・出資金	制度部門別資本調達勘定、金融取引	制度部門別資本調達勘定、金融取引
25	保険・年金準備金	制度部門別資本調達勘定、金融取引	制度部門別資本調達勘定、金融取引
26	その他の金融資産負債	制度部門別資本調達勘定、金融取引	制度部門別資本調達勘定、金融取引

表 2. 個人企業の割合を推計するための資料

	産業	資料
1	農林水産業	日本農業法人協会「農業法人実態調査」
2	鉱業	「本邦鉱業のすう勢調査」
3	製造業	「個人企業経済調査」、「事業所・企業統計調査」
4	建設業	「建設業構造基本調査」
5	電気・ガス・水道業	「事業所企業統計調査」（個人経営は 0）
6	卸売・小売業	「個人企業経済調査」
7	金融・保険業	「サービス業基本調査」
8	不動産業	「サービス業基本調査」
9	運輸業	「サービス業基本調査」
10	情報通信業	「サービス業基本調査」
11	サービス業	「サービス業基本調査」

負担」は現行 SNA では、家計が企業から受取り政府に支払った様に擬制しているが、この部分については、実際の資金の授受を記述するよう修正が必要である。これらの調整を行った結果、負債が計上される場合、受取（支払）側は支払（受取）側へ符号を反転して移すこととした。また受取の合計と支払の合計が一致しない複数の項目のうち、「中間投入」は受取側の合計に合わせて支払側を按分し直し、「家計最終消費支出」は支払側の合計に合わせて受取側を按分し直すという修正を行った<sup>6</sup>。

実際に資金移動がないために日本版資金フロー表から除外した主な項目を列挙すると、制度部門別所得支出勘定の「海外直接投資に関する再投資収益」、「保険契約者に帰属する財産所得」、「帰属社会負担」、「年金基金準備金の変動」、「現物所得の再分配勘定」全体、そして制度部門別金融勘定の「海外直接投資に関する再投資収益」と「金融派生商品」である。この他それぞれの勘定の差額項目や

<sup>6</sup> この他に受取と支払が一致していない項目は「利子」、「土地の購入（純）」、「その他の金融資産負債」であるが、これらは修正していない。

「(控除) 固定資本減耗」は除いている。また「現金・預金」は資金そのものなので二重勘定を避けるために除外している(前節図4参照)。

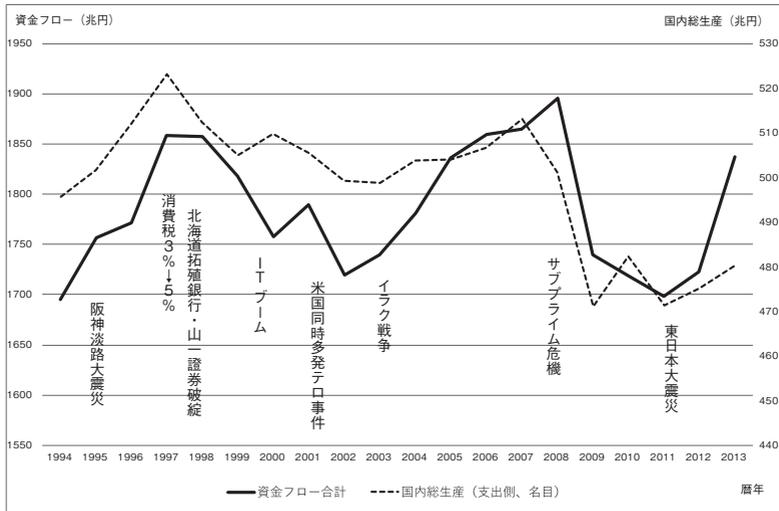
以上のような作表方法を経ることで、資金授受に基づく国民経済計算の概念に近づくよう企図しているが、日本経済を分析するうえでいくつかの問題点は指摘される。ひとつは制度部門別資本勘定の実物取引の「在庫品増加」は、実際に資金の移動がある部分(流通在庫)と無い部分(生産者在庫)を区別できないことが挙げられる<sup>7</sup>。ふたつめは退職金の問題であり、現行SNAの「退職給付引当金」は、所得支出勘定の「雇主の帰属社会負担」に該当する。これは帰属計算であるため日本版資金フロー表の項目から除外しているが、逆に実際に支払われた退職金については把握されていない。さらに金融資産の売買はグロスではなくネットで計上されている可能性が考えられる。

#### 4. 日本版資金フロー表の観察

前節の方法に従って作成された1994年から2013年にかけての日本版資金フロー表は、付表Aに一覧されている。本節ではこれらの表から、どのような資金循環構造の変化が観察されるのかをまとめることとする。まず全制度部門の資金の支払または受取金額の合計を集計した資金フロー合計金額の変化を見ると(図5参照)、観測期間の初年である1994年から消費増税や大手金融機関の破綻が生じるまでの1997年にかけては、1695兆円から1859兆円と9.7%増加している。1998年から反転し、ITブームにも関わらず2000年まで漸減、2001年に微増するものの、2002年は1719兆円まで減少した。その後、イラク戦争が起きた2003年から増加の一途をたどり、2008年が1896兆円と観測期間中最大値となっている。しかしサブプライム危機の影響を受けて2009年は1740兆円に急減、2011年は1994年をわずかに上回る1698兆円になっている。2012年以降は再度上昇の兆しが見え、特に2013年は前年より6.6%増加の1837兆円となっている。

<sup>7</sup> 制度部門別では区別していないものの、合計金額については流通在庫と生産者在庫を区別できる点は田原慎二氏(内閣府)よりご教示頂いた。

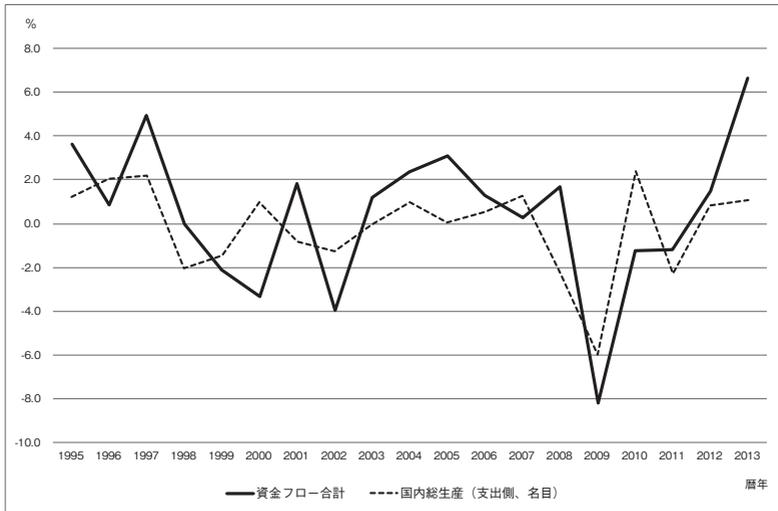
図5. 資金フロー合計と国内総生産(名目)の推移



これを図5の点線で示す国内総生産(支出側, 名目)と比較すると、概ね似たような変動が伺えるものの、変化時点にずれや変化率に違いが見られる。ITブームとその後のIT不況の時期では、国内総生産は2000年に上昇、2001年に下落しているが、資金フロー合計は1年遅れの2001年上昇、2002年下落となっている。またサブプライム危機後は、国内総生産でみると2008年から減少、2009年には更に急減、2010年は反転して増加となっているが、資金フローでは2009年に急減、2010年は更なる減少となっている。

両指標の対前年変化率を示したのが図6であるが、指標間で符号が異なるのが2000年、2001年、2003年、2008年、2010年である。両指標とも正で資金フロー合計の方が2%以上大きい年は、大きい順に2013年、2005年、1997年、1995年となっている。反対に両指標とも負で資金フロー合計の方が減少率が2%以上大きいのは2002年と2009年である。これらの原因を詳細な取引項目で把握するために要因分解を行ったのが表3である。対前年増加率が3%以上の1995年、1997年、2005年、2013年を観察すると、まず1995年に増加要因として影響が大きかったのは貸出・借入、その他の金融資産負債、中間投入、土地の購入

図 6. 資金フロー合計と国内総生産（名目）の対前年変化率の推移



(純)、株式以外の証券等で、逆に利子は大きな減少要因であった。1997年は増加要因として貸出・借入の影響が圧倒的に大きく、その他に株式・出資金、中間投入、輸出の影響も大きく、反対に利子と保険・年金準備金は大きな減少要因であった。2005年は増加要因が中間投入、株式以外の証券、輸入、法人企業の分配所得等で、減少要因が貸出・借入、土地の購入(純)である。最後に対前年増加率が観測期間中最大の2013年は、貸出・借入の影響が圧倒的に大きく、次いで中間投入、株式・出資金、輸入、その他の金融資産負債、輸出、家計最終消費支出など多くの取引項目が増加要因として挙げられる。唯一大きな減少要因であったのは株式以外の証券である。資金フローが増大する要因は年によって異なるが、貸出・借入の増加の影響が突出して大きい年が複数あること、財・サービスの取引、実物資産、金融資産それぞれの取引の影響が混在していることが観察される。

他方、対前年減少率が3%以上の2000年、2002年、2009年をみると、2000年は減少要因の大部分が貸出・借入であり、その他には株式以外の証券、利子が挙げられる。中間投入、土地の購入(純)、輸入は増加要因であった。2002年はその他の金融資産負債、貸出・借入、利子、雇用者報酬、総固定資本形成、所得・

表3. 対前年変化率と取引項目ごとの寄与度(単位: %, 暦年)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
	対前年変化率(合計)	3.61	0.84	4.92	-0.04	-2.12	-3.31	1.80
1	中間投入	0.46	0.50	0.71	-0.95	-0.48	0.71	-0.29
2	家計最終消費支出	0.12	0.27	0.24	-0.23	0.01	-0.06	0.04
3	政府最終消費支出	0.07	0.07	0.02	-0.01	0.05	0.14	0.09
4	総固定資本形成	-0.04	0.28	0.01	-0.64	-0.19	-0.01	-0.32
5	在庫品増加	0.03	0.03	0.02	-0.06	0.12	-0.18	-0.02
6	輸出	-0.03	0.30	0.35	-0.02	-0.20	0.24	-0.15
7	輸入	0.23	0.44	0.19	-0.25	-0.13	0.34	0.12
8	雇業者報酬	0.14	0.21	0.21	-0.26	-0.32	0.04	-0.19
9	生産・輸出品に課される税(控除)補助金	0.08	0.09	0.03	0.15	-0.04	-0.01	0.02
10	利子	-0.49	-1.25	-0.36	-0.60	-0.83	-0.39	-0.64
11	法人企業の分配所得	0.02	0.06	0.01	-0.01	0.02	-0.03	0.04
12	賃貸料	-0.01	0.01	0.01	0.02	-0.02	0.01	0.01
13	所得・富等に課される経常税	-0.13	0.07	0.07	-0.39	-0.11	0.15	0.12
14	現実社会負担	0.19	0.11	0.13	0.05	-0.04	0.03	0.08
15	現金による社会保障給付	0.17	0.09	0.08	0.11	0.08	0.07	0.06
16	年金基金による社会給付	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.01	0.03
17	無基金雇業者社会給付	0.05	-0.08	0.05	0.00	0.02	-0.02	0.04
18	社会扶助給付	0.02	0.01	0.01	-0.01	0.00	-0.01	0.00
19	その他の経常移転	0.24	0.17	0.10	0.03	0.30	0.14	-0.13
20	土地の購入(純)	0.43	-0.12	-0.02	-0.02	0.19	0.46	-0.19
21	資本移転等	0.05	0.13	-0.11	1.60	-1.29	0.28	-0.49
22	貸出・借入	0.85	-0.85	2.94	0.41	0.42	-4.24	2.29
23	株式以外の証券	0.37	0.09	-0.17	0.98	1.16	-0.98	0.35
24	株式・出資金	-0.11	-0.06	0.89	-0.66	0.70	-0.24	-0.30
25	保険・年金準備金	0.12	-0.24	-0.34	-0.05	-0.12	0.02	-0.42
26	その他の金融資産負債	0.75	0.49	-0.15	0.73	-1.46	0.21	1.67

2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
-3.94	1.19	2.37	3.11	1.28	0.26	1.67	-8.21	-1.25	-1.19	1.48	6.61
-0.37	0.14	0.65	1.16	0.93	0.94	0.68	-4.72	1.07	0.34	0.34	0.91
-0.07	-0.14	0.03	0.11	0.09	0.03	-0.12	-0.49	0.15	-0.11	0.20	0.30
0.03	0.03	0.05	0.07	0.01	0.05	0.05	0.07	0.09	0.07	0.09	0.06
-0.48	-0.12	-0.03	0.04	0.13	0.05	-0.18	-0.76	-0.09	0.04	0.17	0.25
0.10	-0.09	0.07	-0.06	0.00	0.07	0.06	0.13	-0.20	0.00	-0.06	0.12
0.18	0.17	0.42	0.26	0.55	0.52	-0.16	-1.52	0.77	-0.11	-0.11	0.42
-0.01	0.10	0.31	0.43	0.64	0.37	0.30	-1.57	0.54	0.43	0.18	0.70
-0.49	-0.13	-0.07	0.16	0.03	-0.06	0.06	-0.61	-0.01	0.02	-0.02	0.08
-0.08	-0.06	0.07	0.06	0.09	-0.02	-0.03	-0.24	0.09	0.03	-0.02	0.06
-0.69	-0.38	-0.29	0.07	0.33	0.35	-0.29	-0.61	-0.28	-0.11	-0.10	0.06
0.11	0.00	0.21	0.34	0.23	0.11	-0.20	-0.21	0.09	0.05	0.18	0.25
-0.01	0.00	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00	-0.03	0.03	0.02	0.03	0.06
-0.39	-0.12	0.02	0.22	0.23	0.16	-0.05	-0.62	0.07	0.03	0.08	0.15
-0.01	0.03	-0.14	0.05	0.10	0.05	0.05	-0.12	0.10	0.11	0.11	0.10
0.09	0.02	0.06	0.04	0.08	0.04	0.06	0.18	0.10	0.03	0.00	0.06
0.04	-0.02	-0.01	-0.01	0.01	0.03	0.02	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.00
0.10	-0.15	0.03	-0.09	0.01	-0.01	-0.04	0.03	-0.02	0.01	0.02	-0.01
0.02	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.01	0.02	0.03	0.04	0.04	0.00	0.02
0.03	-0.22	0.01	0.12	-0.01	-0.07	0.02	0.35	0.08	0.10	0.13	0.16
-0.12	0.08	-0.68	-0.40	-0.03	0.67	-0.60	0.27	-0.37	0.34	-0.22	0.11
-0.06	-0.04	0.12	-0.09	0.37	-0.35	0.29	0.14	-0.33	0.13	-0.14	-0.03
-0.82	-0.35	-0.25	-0.57	2.52	-2.25	1.26	0.31	-1.44	-0.69	0.01	1.78
0.10	1.07	0.60	0.80	-3.48	-0.18	-0.54	1.37	0.14	-0.33	-0.25	-0.36
-0.01	0.10	0.24	0.05	-0.28	0.23	-0.35	0.33	-0.74	-0.07	-0.14	0.82
-0.10	0.00	0.51	0.08	0.02	-0.35	0.06	-0.03	-0.28	0.03	0.41	-0.02
-1.03	1.29	0.41	0.24	-1.33	-0.17	1.30	0.11	-0.84	-1.56	0.58	0.56

富等に課される経常税，中間投入等の多くの取引項目がほぼ似たような割合で減少要因であった。サブプライム危機後の2009年は，減少要因として中間投入の影響が圧倒的に大きく，また輸入，輸出，総固定資本形成，所得・富等に課される経常税，利子，雇用者報酬，家計最終消費支出等多くの取引項目も減少要因となった。ただし増加要因であった取引項目もあり，株式以外の証券，その他の経常移転，株式・出資金，貸出・借入が挙げられる。

## 5. 日本版資金循環行列の作成と観察

### 5.1. 資金循環行列の間接的な作成方法

企業会計においてキャッシュフロー計算書を作成する方法は，直接法と間接法の2通りがある。前者は資金の支払と受取を直接記帳する方法であり，後者は損益計算書や，期首と期末のバランスシートの差に調整を加えて推計する方法である。手許現金がどのような理由で増減したかを把握できる点で，企業会計では間接法のほうが一般的である。同様に国民経済計算体系でも(4)，(5)式の右辺より，なぜ資金が増減したのかその原因を知ることができる。さらに取引項目ごとの資金授受が記帳されることで，誰から誰へ資金が流れたのかを推測する手掛かりとなる。間接法によりT字型の勘定を行列形式に変換する具体的な方法については，Stone (1966)とKlein (1983)の提案がある。ただし前者は勘定の貸方，負債(右側)を基本に，後者は借方，資産(左側)を基本にするという点が異なっている。これらの方法はストックにもフローにも応用でき，拙著Tsuji-mura and Tsujimura (2011)では資金循環勘定のストック表にストーン法を用いて，サブプライム危機を債務不履行の負の連鎖としてモデル化した。またTsuji-mura and Mizoshita (2003)，Tsuji-mura and Tsujimura (2010)ではストーン法とクライン法の両方を資金循環勘定のストック表に適用し，量的緩和政策の効果の実証分析をおこなった。

ここでは第3節で作成した取引項目×制度部門のT字型の日本版資金フロー表を，制度部門×制度部門または取引項目×取引項目の資金循環行列に変換する方法を示す。まず各制度部門の左側と右側をそれぞれ別々に取り出して，2つの取

引項目 ( $n$ )  $\times$  制度部門 ( $m$ ) 行列を作成する。ここで  $n$  は取引項目数を、 $m$  は制度部門数をあらわすとする。左側は (5) 式の右辺に相当し、資金の運用 (expenditure of funds) をあらわすので E 行列 (要素を  $e_{ki}$ ) とする。右側は (4) 式の右辺に相当し、資金の調達 (raising of funds) をあらわすので R 行列 (要素を  $r_{ki}$ ) とする。制度部門ごとの資金運用額または調達額の合計の大きい方の金額と、取引項目ごとの資金運用額と資金調達額の合計は、それぞれ (8) 式と (9) 式で求められる。

$$t_i = \max \left( \sum_{k=1}^n e_{ki}, \sum_{k=1}^n r_{ki} \right) \quad (8)$$

$$t_k^E = \sum_{i=1}^m e_{ki}; \quad t_k^R = \sum_{i=1}^m r_{ki} \quad (9)$$

各制度部門において資金調達額が資金運用額を上回る場合は資金不足

$$\varepsilon_i = t_i - \sum_{k=1}^n e_{ki} \geq 0 \quad (10)$$

であり、逆の場合は資金余剰

$$\varrho_i = t_i - \sum_{k=1}^n r_{ki} \geq 0 \quad (11)$$

となる。ここで下付きの  $k$  と  $l$  は取引項目を、 $i$  と  $j$  は制度部門をあらわしている。対角要素が  $t_i$ 、それ以外のセルがゼロの  $m \times m$  の正方行列を  $\hat{T}$  とする。対角要素が  $t_k^E$  または  $t_k^R$ 、それ以外のセルがゼロの  $n \times n$  の正方行列をそれぞれ  $\hat{T}^E$ 、 $\hat{T}^R$  とする。これらを用いると、ストーン法とクライン法それぞれに拠る資金循環行列が作成される。両者是对称的であり、前者を上付きの  $S$ 、後者を上付きの  $K$  で区別して表現する。まず E 行列、R 行列を以下のように U 行列と V 行列に代入する。

$$U^S \equiv R; \quad V^S \equiv E' \quad (12)$$

$$U^K \equiv E \quad ; \quad V^K \equiv R' \quad ; \quad (13)$$

各制度部門の資金調達（運用）ポートフォリオを  $B^S$  ( $B^K$ ) 行列，各取引項目の資金運用（調達）の制度部門別割合を  $D^S$  ( $D^K$ ) 行列とする。

$$B^S = U^S \hat{T}^{-1} \quad ; \quad D^S = V^S (\hat{T}^E)^{-1} \quad (14)$$

$$B^K = U^K \hat{T}^{-1} \quad ; \quad D^K = V^K (\hat{T}^R)^{-1} \quad (15)$$

以上に定義された行列を用いると，制度部門×制度部門の投入係数行列 ( $C^S$ ,  $C^K$ )，資金循環行列 ( $Y^S$ ,  $Y^K$ ) が (16), (17) 式によって作成される。

$$C^S = D^S B^S \quad ; \quad C^K = D^K B^K \quad (16)$$

$$Y^S = C^S \hat{T} \quad ; \quad Y^K = C^K \hat{T} \quad (17)$$

また，取引項目×取引項目の投入係数行列 ( $A^S$ ,  $A^K$ )，資金循環行列 ( $X^S$ ,  $X^K$ ) も (18), (19) 式によって作成可能である。

$$A^S = B^S D^S \quad ; \quad A^K = B^K D^K \quad (18)$$

$$X^S = A^S \hat{T}^R \quad ; \quad X^K = A^K \hat{T}^E \quad (19)$$

Tsujimura and Mizoshita (2003) の Appendix A (1) で証明されているように，もし  $\hat{T}^E = \hat{T}^R$  であれば  $Y^K = (Y^S)'$  である。  $X^K = (X^S)'$  も同様の方法で証明される。

## 5.2. 資金循環行列にみる構造変化

付表 A の日本版資金フロー表を基に，5.1 節のストーン法を用いて作成した制

度部門×制度部門の資金循環行列は付表Bに一覧されている。ストーン法の場合は表側が資金の支払部門、表頭が資金の受取部門となるので、誰から誰へ (from whom to whom) という形式になっている。資金循環構造の全体的な変化を、まずは取引金額の大きいセルを観察することで捉えることとする。作成データの初年である1994年から、資金フロー合計の変化率が大きい、または転換点となった1997年、2002年、2008年、2011年、そして最新年の2013年を観察の対象時点として取りあげる。1994年は金額が大きい順に非金融法人企業間、家計から非金融法人企業、その逆の非金融法人企業から家計となっており、この3つの主要な民間制度部門取引で資金フロー合計の49%を占めている。その他50兆円以上の大規模取引には、非金融法人企業と一般政府の双方向取引、一般政府と家計の双方向取引、金融機関間、非金融法人企業から海外、家計から金融機関が挙げられ、一般政府の存在感の大きさも伺える。資金フロー額が急増した1997年は、50兆円以上の取引に非金融法人企業から金融機関、海外から非金融法人企業が新たに加わった。1994年に比べて非金融法人企業間、金融機関間、非金融法人企業と海外の双方向取引が1兆円以上増加しており、金融機関間の部門内取引や海外との取引が活発化した様子が伺える。

資金フロー額が急減した2002年をみると、非金融法人企業間、金融機関間の部門内取引、非金融法人企業から家計、金融機関から家計、家計から非金融法人企業の取引で、1997年より1兆円以上の減少がみられ、民間部門間の資金の流れが滞ってきた状況が示される。特に不良債権問題や大手金融機関の破綻等の影響を直接受けて、金融機関から全ての制度部門への資金の流れが減少し、また間接的な影響を蒙った家計からも海外以外の全ての制度部門への資金の流れが減少している。唯一1兆円以上増えた取引は一般政府の部門内取引であり、資金フロー表で見ると「その他の経常移転」の増加によるものと類推されるが、民間部門の景気低迷を背景に政策の役割が増したことのあらわれと思われる。

その後サブプライム危機が生じる2008年までは資金フロー額は通増傾向にある。2002年と比べて増加した取引は非金融法人企業から海外が83兆円、非金融法人企業間が72兆円、海外から非金融法人企業が35兆円である。サブプライム危機後の2011年は、資金フロー額が観測期間中2番目に少ない年であり、2008

年に比べて10兆円以上のマイナスとなった取引が8つも存在する。それらは絶対値が大きい順に非金融法人企業間-66兆円、非金融法人企業から海外-31兆円、金融機関間-29兆円、非金融法人企業から金融機関-21兆円、海外から非金融法人企業-17兆円、非金融法人企業から家計-15兆円、家計から非金融法人企業-14兆円、金融機関から非金融法人企業-10兆円である。資金の支払側では非金融法人企業、受取側では金融機関の値が軒並み減少となっている。辛うじてわずかに増加したのは海外から一般政府、金融機関から一般政府である。

最新年の2013年は、2011年に比べて大幅に資金フロー額が増加しているが、取引ごとに詳細に眺めると大幅に増加した取引と減少した取引が混在している。一般政府と対家計民間非営利団体から非金融法人企業、金融機関から家計の取引が大幅減に対し、非金融法人企業から非金融法人企業、家計、海外への取引と、家計から非金融法人企業が大幅増となっており、民間部門の資金の流れが活発になってきた様子が伺える。また約20年前の1994年と比較すると、非金融法人企業間、家計から非金融法人企業、非金融法人企業から家計の取引が100兆円以上の規模である点は変わっていないが、これら3取引が全体に占める割合は49%から43%に低下している。新たに100兆円以上の規模に達したのは、非金融法人企業から海外、一般政府から家計である(図7参照)。50兆円以上を境にみると、金融機関間の部門内取引と家計から金融機関の取引が除外され、一般政府間の部門内取引が新たに加わっている。非金融法人企業、金融機関、家計といった国内民間部門間の資金の流れが減少したのに対して、国内部門と海外との資金授受、一般政府から一般政府と家計への資金フローが増加したというのが全体的な傾向である。

各制度部門の位置づけがどの様に変化してきたのかを捉えるために、全体の取引に占める各制度部門の比率を資金の支払側の立場と受取側の立場として示したのが図8と図9である。両図とも観測期間を通じて最も割合が高いのが非金融法人企業であり、40%から50%の間に位置し、次いで家計、一般政府の順である。また1994年から2013年にかけて、家計と金融機関の割合が減少しているのに対し、一般政府の割合が増加、海外の割合が約2倍と大幅に増大している。

図 7. 制度部門間の取引額の推移 (2013 年取引額 100 兆円以上)

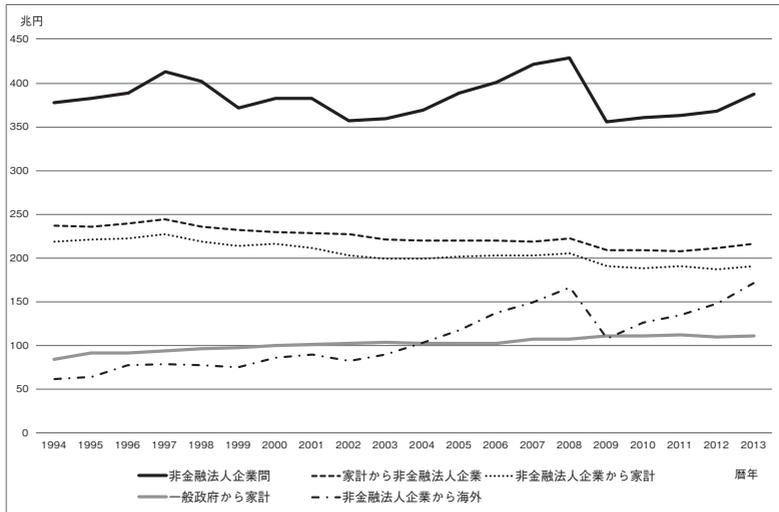


図 8. 資金の支払側としての各制度部門の割合

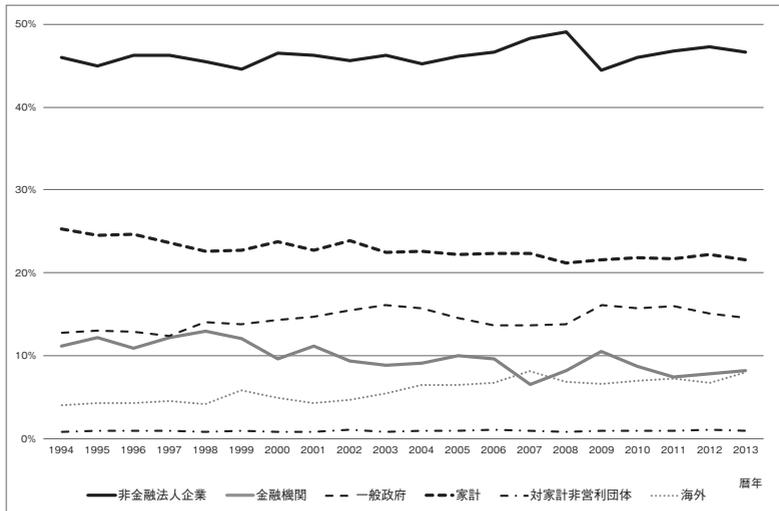
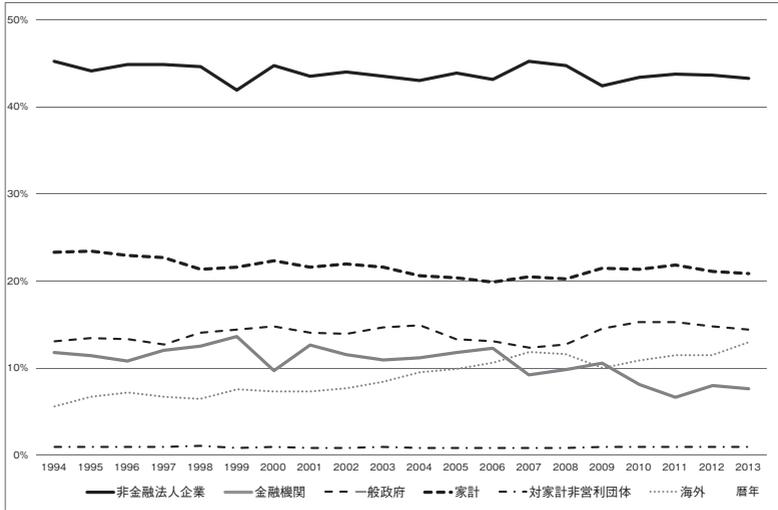


図9. 資金の受取側としての各制度部門の割合



## 6. おわりに

1990年代以降の経済を振り返ると、金融市場の問題が多く顕在化し、それが実物市場に影響を与える事態がみられる。そこで本稿では実物市場と金融市場の双方を資金の循環で把握し、経済の現状を観察することを目的として、資金授受に基づく国民経済計算体系の考案と、それに近似的な日本版資金フロー表の作成を試みた。提案している体系の特徴は、バランスシートや複式記帳の原則に基づいて、資金が移動したときに、交換された資金の金額で経済取引を記帳することである。換言すると現金主義会計かつ取得原価主義会計を念頭に置いている。この方法は既存のSNAのプロダクトフロー法による記帳と一致する部分と異なる部分があり、後者を可能な限り修正することで近似的な日本表の作成を試みている。本稿で提示した作成表は暫定版であり、更なる制度部門や取引部門の詳細化、記帳時点の補正などは今後の課題である。とくに現行SNAでは実現したキャピタルゲインと未実現のホールディングゲインとが一括して調整勘定に記帳されてお

り、これに関連する資金の授受の把握を困難にしている。また在庫品についても、生産者在庫と流通在庫の区分が望まれる。さらには第3節の終わりに記したように、退職給付金の計上時期の問題など、経済に影響が大きいと予想されるにも関わらず、実際の資金移動が把握できていない部分があり、今後検討すべき点である。

第4節では作成された1994年から2013年にかけての日本版資金フロー表を基に、日本経済の観察を行った。資金フローの変化は国内総生産と概ね平行的な変化をするものの、転換点に時間的な差異を伴う場合や、国内総生産よりも変化が大きい場合が見られ、現行SNAとは別の側面で景況感を捉える役割が期待される。また資金フローの変化の要因分解を行ったところ、同じ大幅な減少年であっても、2000年は貸出・借入が圧倒的な主要因であったのに対し、2009年は中間投入、輸出入、総固定資本形成等の実物市場の取引が主要因であったという違いが示された。この様に資金フロー表を用いると景気循環のそれぞれの局面において、財・サービス、実物資産、金融資産それぞれの取引がどのような影響を与えたのかを把握することができる。

続く第5節では、勘定形式の資金フロー表から制度部門×制度部門の資金循環行列を作成する方法を示し、実際の作表を行った。同行列を観察したところ、非金融法人企業と家計という2大制度部門の存在感はなお大きいものの、近年は海外の割合が急増、一般政府の割合も増加という傾向が見られた。グローバル化によって国際的な取引が増加すると共に、日本の景気が海外の影響を受け易くなっていることが示された。海外の好景気の影響を受けて日本経済が回復するという恩恵を受けられる一方で、海外の不況の影響が直撃することにもなり、経済の不安定化が懸念される。また民間部門間の資金取引が活発化しない中、依然として一般政府が経済全体に資金を循環させる役割を免れていない様子が伺える。今後は更にこれらの統計を基に、資金循環の構造変化をどう捉えられるかといった分析手法の開発を考えていきたい。

一方でバランスシートと並んで、資金授受に立脚した国民経済計算体系に不可欠な基礎資料である決済統計 (payment statistics) が、近い将来利用可能になると思われる。このデータが集積すると、直接法により資金フロー表を推計するこ

とができるようになる。たとえば、SNA の雇用者報酬が本稿の観測期間中、大きな増減を繰り返しながら減少傾向であったのに対して、全国銀行協会の決済統計年報によると、内国為替の給与振込の金額は、ほぼ右肩上がりであるといった相違が観察される。このように、決済統計の利用により、速報性が高まるだけでなく、資金の授受をまた違った側面から観察することで、統計の推計制度の向上に寄与することも期待される。

### 【参考文献】

- Aukrust, Odd (1955) “Forsøk på en Aksiomatisk Behandling av Klassifikasjons og Vurderingsproblemet,” published in *Nasjonalregnskap: Teoretiske Prinsipper*, Oslo: Statistisk Sentralbyrå, 77–102 (オド・オークルスト著、小口好昭訳 (1998) 「国民会計における分類および評価問題に関する公理的研究」『経済学論纂』(中央大学) 第 39 巻第 1・2 号併合, pp.91–112.) .
- Copeland, Morris Albert (1947) “Tracing Money Flows through the United States Economy,” *American Economic Review*, 37 (2), 31–49.
- Copeland, Morris Albert (1949) “Social Accounting for Moneyflows,” *Accounting Review*, 24 (3), 254–264.
- Copeland, Morris Albert (1952) *A Study of Moneyflows in the United States*, New York, NY: National Bureau of Economic Research.
- Derksen, Johannes Bernardus Dirk (1946) *A System National Book-keeping; Illustrated by the Experience of the Netherlands Economy*, London: Cambridge University Press.
- Ellerman, David Patterson (1985) “Mathematics of Double Entry Bookkeeping,” *Mathematics Magazine*, 58 (4), 226–233.
- Goldsmith, Raymond Weil (1948) “Measuring National Wealth in a System of Social Accounting,” a paper prepared for the Conference on Research in Income and Wealth, New York, NY in January 30–31, 1948; published in National Bureau of Economic Research (1950) *Studies in Income and Wealth*, 12, 23–80.
- Ijiri, Yuji (1967) *The Foundations of Accounting Measurement: A Mathematical, Economic, and Behavioral Inquiry*, Englewood Cliffs NJ: Prentice-Hall.

- Klein, Lawrence Robert (1983) *Lectures in Econometrics*, Amsterdam: North-Holland.
- Lindahl, Erik Robert (1933) “The Concept of Income,” in *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*, reprinted in 1967, New York, NY: Augustus M. Kelley, 399–407.
- Mattessich, Richard (1964) *Accounting and Analytical Methods: Measurement and Projection of Income and Wealth in the Micro- and Macro Economy*, Homewood, IL: Richard D. Irwin.
- Mattessich, Richard (1970) *Die Wissenschaftlichen Grundlagen des Rechnungswesens*, Düsseldorf: Bertelsmann Universitätsverlag.
- Rambaud, Salvador Cruz, José García Pérez, Robert A Nehmer and Derek J S Robinson (2010) *Algebraic Models for Accounting Systems*, Singapore: World Scientific.
- Stone, John Richard Nicholas (1945) “Definition and Measurement of the National Income and Related Totals,” a memorandum submitted to the Sub-Committee on National Income Statistics of the League of Nations Committee of Statistical Experts held at Princeton NJ, on December 17–20, 1945. Reprinted as an appendix to United Nations (1947) *Measurement of National Income and the Construction of Social Accounts*.
- Stone, John Richard Nicholas (1966) “The Social Accounts from a Consumer’s Point of View”, *Review of Income and Wealth*, 12 (1), 1–33.
- Tsujimura, Kazusuke and Masako Mizoshita (2003) “Asset-Liability-Matrix Analysis Derived from Flow-of-Funds Accounts: the Bank of Japan’s Quantitative Monetary Policy Examined,” *Economic Systems Research*, 15 (1), 51–67.
- Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura (2010) “A Flow-of-Funds Analysis of Quantitative Monetary Policy,” in Shinichi Ichimura and Laurence Robert Klein (eds.) *Macroeconometric Analysis of Japan*, London: World Scientific, 173–193.
- Tsujimura, Masako and Kazusuke Tsujimura (2011) “Balance Sheet Economics of the Subprime Mortgage Crisis,” *Economic Systems Research*, 23 (1), 1–25.
- Tsujimura, Masako and Kazusuke Tsujimura (2014) “Foundations of Flow-of-Funds Based National Accounting: Roman Law, Historical Cost and Economic

Bubbles,” Fourteenth Annual Missouri Economics Conference mimeo.

Van Cleeff, Ed. (1941) “Nationale Boekhouding: Proeve van een Jaaroverzicht Nederland 1938,” *De Economist*, 90 (1), 415–424.

経済企画庁経済研究所 (1962) 「マネー・フロー表 (昭和 31～34 年度) の試算－概念・作成方法および問題点」研究シリーズ第 9 号.

穴戸駿太郎 (1956) 『国民貯蓄の循環』中央経済社.

日本銀行調査統計局 (1961) 「各国資金循環分析の研究」調特別特第 6 号.

付表 A 日本版資金フロー表 (単位: 10 億円)

1994 年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		対家庭部門非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	361356	345440	10587	17688	15290	2216	19155	21833	3381	0	0	22591	409769	409769
2 家計最終消費支出	0	185737	0	17226	0	2779	234249	12262	0	7293	0	8952	234249	234249
3 政府最終消費支出	0	19182	0	0	21388	0	0	1831	0	0	0	0	375	21388
4 総固定資本形成	72903	127579	2754	0	30370	0	32747	9788	1183	0	0	2590	139957	139957
5 在庫品増加	929	1354	0	0	433	0	9	147	0	0	0	130	0	1501
6 輸出	0	45027	0	675	0	0	0	438	0	0	46140	0	46140	46140
7 輸入	30778	0	930	0	0	0	2342	0	0	0	0	34049	34049	34049
8 雇労者報酬	175936	0	11391	0	26311	0	9814	229768	6284	0	193	162	229930	229930
9 生産・輸入品に課される税(差除)補助金	31793	0	0	371	56	33393	1799	0	116	0	0	0	33764	33764
10 利子	38979	8481	87606	121325	16440	10945	20064	25542	741	1082	14937	11372	178767	178746
11 法人企業の分配所得	5142	1840	774	1956	0	545	0	2231	0	2	843	185	6758	6758
12 賃貸料	4879	1644	279	0	261	59	438	3817	10	27	529	848	6395	6395
13 所得・富等に課される経常税	15040	0	2634	0	0	50384	32709	0	0	0	0	0	50384	50384
14 現実社会負担	18247	0	1181	6153	2729	41041	24384	0	652	0	0	0	47193	47193
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	30827	0	0	30827	0	0	0	0	30827	30827
16 年金基金による社会給付	0	0	2629	0	0	0	2629	0	0	0	0	0	2629	2629
17 無基金雇労者社会給付	7363	0	798	0	2245	0	0	10701	294	0	0	0	10701	10701
18 社会扶助給付	0	0	0	0	6121	0	0	7000	879	0	0	0	7000	7000
19 その他の経常移転	3502	2430	4937	4654	41261	39554	23432	19111	28	6954	695	1152	73854	73854
20 土地の購入(純)	0	7686	6069	0	5409	0	0	437	344	0	0	0	11822	8123
21 資本移転等	597	5116	339	282	5458	4312	3714	237	0	19	0	192	10108	10108
22 貸出・借入	109	704	30167	6843	0	12273	0	12254	0	193	2233	242	32509	32509
23 株式以外の証券	3314	4238	19087	0	6824	21140	0	2512	0	1553	218	0	29443	29443
24 株式・出資金	0	8598	1717	1403	5733	873	1341	0	0	3	2085	0	10876	10876
25 保険・年金準備金	0	0	0	20842	0	0	20842	0	0	0	0	0	20842	20842
26 その他の金融資産負債	6577	0	7234	0	482	1564	184	374	80	87	0	12470	14558	14495
27 差額	0	12387	8255	0	3439	0	33485	3220	17213	17213	95178	95178	1695415	1695415
28 合計	777444	777444	199369	199369	221076	221076	427224	427224	17213	17213	95178	95178	1695415	1695415

1995年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	360899	350565	11945	18480	16289	2378	18980	21639	3507	1	0	24557	417620	417620
2 家計最終消費支出	0	187728	0	16117	0	2821	236246	12112	0	7550	0	9917	236246	236246
3 政府最終消費支出	0	20232	0	22611	0	0	1931	0	0	0	0	448	22611	22611
4 総固定資本形成	74486	126786	2348	0	29844	0	31312	9280	1238	0	0	3162	139228	139228
5 在庫品増加	1559	1716	0	0	281	0	92	99	0	0	0	117	1932	1932
6 輸出	0	44737	0	510	0	0	402	0	0	0	45649	0	45649	45649
7 輸入	34865	0	879	0	0	0	2214	0	0	0	0	37958	37958	37958
8 雇用人報酬	177203	0	11701	0	26840	0	9858	232183	6523	0	230	172	232355	232355
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	33154	0	658	56	34496	1823	0	121	0	0	0	0	35154	35154
10 利子	35680	7323	79995	115494	17077	11078	19817	22150	648	887	17322	13449	170540	170382
11 法人企業の分配所得	5638	1759	725	2024	0	563	0	2520	0	2	737	232	7100	7100
12 賃貸料	4635	1625	315	0	268	48	409	3617	9	26	567	888	6204	6204
13 所得・富等に課される経常税	15363	0	2659	0	0	48244	30222	0	0	0	0	0	48244	48244
14 現実社会負担	19333	0	1277	6536	2928	43911	26198	0	712	0	0	0	50448	50448
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	33646	0	33646	0	0	0	0	0	33646	33646
16 年金基金による社会給付	0	0	2940	0	0	0	2940	0	0	0	0	0	2940	2940
17 無基金雇用者社会給付	8068	0	925	0	2256	0	11576	327	0	0	0	0	11576	11576
18 社会扶助給付	0	0	0	0	6358	0	7352	993	0	0	0	0	7352	7352
19 その他の経常移転	3814	2678	4862	4557	43370	41497	24983	19918	27	7879	807	1336	77864	77864
20 土地の購入(純)	3866	0	9327	0	5539	0	8612	437	0	0	0	0	19168	8612
21 資本移転等	608	5566	792	691	5953	4127	3518	239	0	34	1	215	10873	10873
22 貸出・借入	0	1796	38969	6988	747	14917	0	13287	0	281	7268	9715	46984	46984
23 株式以外の証券	0	9485	33942	0	326	23183	0	1728	1445	0	0	1317	35713	35713
24 株式・出資金	0	6228	1282	1476	5154	1356	356	0	0	3	2270	0	9063	9063
25 保険・年金準備金	0	0	0	22918	0	0	22918	0	0	0	0	0	22918	22918
26 その他の金融資産負債	2977	1788	13749	2333	10566	5144	0	3594	0	536	0	13823	27292	27292
27 差額	0	18136	0	19849	3654	0	20123	1211	1211	17198	117306	0	10788	10788
28 合計	788149	788149	218633	218633	233705	233705	428948	428948	17198	17198	117306	117306	1756679	1756679



1997年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	386332	364120	12628	19537	16878	2430	19499	21088	3628	1	0	31788	488905	438965
2 家計最終消費支出	0	192079	0	18007	0	2992	245143	12234	0	7886	0	11856	245143	245143
3 政府最終消費支出	0	21439	0	24090	0	0	2047	0	0	0	0	605	24090	24090
4 総固定資本形成	81097	130660	2539	0	29216	0	30155	9243	1222	0	0	4327	144230	144230
5 在庫品増加	2549	2308	0	0	174	0	0	95	0	0	0	321	2723	2723
6 輸出	0	56198	0	382	0	0	0	589	0	0	57169	0	57169	57169
7 輸入	45679	0	701	0	0	0	2703	0	0	0	0	49082	49083	49082
8 雇業者報酬	183621	0	11151	0	27933	0	10277	239858	6745	0	173	41	239900	239900
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	34968	0	0	476	60	36640	1957	0	131	0	0	0	37116	37116
10 利子	28805	5555	66020	102472	17632	11226	18117	16408	473	698	11144	5701	142192	142060
11 法人企業の分配所得	5782	2255	730	2543	0	574	0	2274	0	2	1747	612	8259	8259
12 賃貸料	4594	1835	334	0	282	50	390	3420	9	25	884	1163	6493	6493
13 所得・富等に課される経常税	16826	0	3214	0	0	50739	306399	0	0	0	0	0	50739	50739
14 現実社会負担	21068	0	1279	6955	3205	47691	28321	0	774	0	0	0	54646	54646
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	36577	0	0	36577	0	0	0	0	36577	36577
16 年金基金による社会給付	0	0	3732	0	0	0	0	3732	0	0	0	0	3732	3732
17 無基金雇用者社会給付	7560	0	812	0	2317	0	0	11002	312	0	0	0	11002	11002
18 社会扶助給付	0	0	0	0	6715	0	0	7703	988	0	0	0	7703	7703
19 その他の経常移転	4710	3416	4840	4565	45916	43747	25475	20226	30	8107	1677	2589	82649	82649
20 土地の購入(純)	510	0	11742	0	4405	0	0	3711	0	135	0	0	16656	3846
21 資本移転等	1060	5372	924	1050	5826	3816	3228	285	0	28	184	672	11223	11223
22 貸出・借入	0	11729	75453	34304	3360	7655	0	14710	0	1109	5388	14694	84201	84201
23 株式以外の証券	2578	0	28123	0	0	25004	0	9253	2770	0	785	0	34257	34257
24 株式・出資金	17482	7034	3890	11943	2340	895	0	3938	8	1	91	0	23811	23811
25 保険・年金準備金	0	0	0	12712	0	0	12712	0	0	0	0	0	12712	12712
26 その他の金融資産負債	9335	23640	5980	7822	5638	1567	8097	0	611	217	3571	0	33292	33246
27 差額	0	26917	0	11234	2460	0	0	18381	504	0	40640	0	0	12928
28 合計	854557	854557	234093	234093	235026	235026	436773	436773	18208	18208	123451	123451	1858504	1858504

1998年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	368449	350743	12840	18719	17364	2396	18914	21030	3707	1	0	28385	421273	421273
2 家計最終消費支出	0	188929	0	17140	0	3051	240960	12678	0	7957	0	11205	240960	240960
3 政府最終消費支出	0	21334	0	0	23970	0	2037	0	0	0	0	599	23970	23970
4 総固定資本形成	74694	119976	2684	0	27856	0	25793	8420	1257	0	0	3888	132283	132284
5 在庫品増加	1382	1429	0	0	0	68	261	0	0	0	0	146	1643	1643
6 輸出	0	55780	0	437	0	0	0	597	0	0	56815	0	56815	56814
7 輸入	41335	0	579	0	0	0	2455	0	0	0	44368	0	44368	44368
8 雇業者報酬	178701	0	10986	0	28169	0	10026	23516	7151	0	174	41	285157	235157
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	37590	0	0	370	62	39513	2070	0	160	0	0	0	39883	39883
10 利子	24176	4540	60640	95532	17629	10658	17358	14355	449	596	10841	5530	131092	131210
11 法人企業の分配所得	5526	2336	674	2462	0	526	0	2191	0	2	1818	502	8018	8018
12 賃貸料	4762	1955	355	0	294	49	414	3600	12	27	966	1171	6802	6802
13 所得・富等に課される経常税	15116	0	1452	0	0	43537	26969	0	0	0	0	0	43537	43537
14 現実社会負担	21314	0	1304	7682	3360	47928	28779	0	853	0	0	0	55610	55610
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	38658	0	0	38658	0	0	0	0	38658	38658
16 年金基金による社会給付	0	0	4340	0	0	0	4340	0	0	0	0	0	4340	4340
17 無基金雇用者社会給付	7695	0	794	0	2240	0	11068	339	0	0	0	0	11068	11068
18 社会扶助給付	0	0	0	0	6954	0	7444	490	0	0	0	0	7444	7444
19 その他の経常移転	4923	3838	4959	4719	46260	43832	25268	20553	34	7516	1733	2719	83177	83177
20 土地の購入(純)	0	210	10652	0	4605	0	5185	1023	0	0	0	0	16280	5395
21 資本移動等	2523	30637	3180	4173	31970	3634	3028	288	0	46	212	2143	40921	40921
22 貸出・借入	15135	0	76700	60905	0	18694	0	866	23	122	0	11272	91859	91859
23 株式以外の証券	8734	0	38196	602	5360	42683	0	5653	0	3524	182	0	52472	52472
24 株式・出資金	0	6247	2639	3560	5155	1679	1154	0	0	6	2543	0	11492	11492
25 保険・年金準備金	0	0	0	11850	0	0	11850	0	0	0	0	0	11850	11850
26 その他の金融資産負債	27976	34651	12622	3563	1492	915	3217	66	254	119	1218	7454	46778	46768
27 差額	0	17426	0	13842	0	2226	0	24370	4165	0	42921	0	0	10777
28 合計	840029	840029	245555	245555	261397	261397	418515	418515	19915	19915	119423	119423	1857748	1857748

1999年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	359157	343226	12699	18917	17940	2356	18752	20568	3751	1	0	27233	412300	412300
2 家計最終消費支出	0	190031	0	17162	0	3113	241170	12543	0	7491	0	10829	241170	241170
3 政府最終消費支出	0	22265	0	24919	0	0	2126	0	0	0	0	528	24919	24919
4 総固定資本形成	70649	116843	2291	0	29383	0	25100	8046	1257	0	0	3790	128680	128680
5 在庫品増加	3288	3526	0	0	0	107	130	177	0	0	0	392	0	3810
6 輸出	0	52022	0	484	0	0	0	564	0	0	53071	0	53071	53071
7 輸入	39251	0	592	0	0	0	2132	0	0	0	0	41975	41975	41975
8 雇業者報酬	173563	0	10544	0	28135	0	9816	229249	7057	0	170	36	229285	229285
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	36975	0	0	319	64	38870	1977	0	174	0	0	0	39190	39189
10 利子	20072	3281	52411	85725	17303	10317	16393	12445	411	463	9040	3537	115631	115768
11 法人企業の分配所得	6214	2195	989	2652	0	530	0	2554	0	2	1261	532	8464	8464
12 賃貸料	4457	1882	326	0	306	48	360	3316	13	26	931	1121	6394	6394
13 所得・富等に課される経常税	12436	0	2897	0	0	41460	26128	0	0	0	0	0	41460	41460
14 現実社会負担	20917	0	1271	7547	3391	47346	28463	0	850	0	0	0	54893	54893
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	40182	0	40182	0	0	0	0	0	40182	40182
16 年金基金による社会給付	0	0	4840	0	0	0	4840	0	0	0	0	0	4840	4840
17 無基金雇用者社会給付	7928	0	744	0	2360	0	11386	354	0	0	0	0	11386	11386
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7234	0	7527	293	0	0	0	0	7527	7527
19 その他の経常移転	4888	3593	5157	5037	53396	50170	23990	20254	37	7060	1360	2714	88829	88829
20 土地の購入(純)	0	261	14449	0	4382	0	2761	954	0	0	0	0	19735	3022
21 資本移転等	2302	2685	5511	8480	6360	3510	2789	257	0	122	85	1994	17048	17048
22 貸出・借入	27909	0	40328	69687	6231	9430	0	4547	793	0	24462	16059	99723	99723
23 株式以外の証券	9158	0	62963	9563	0	50434	0	6136	1936	0	0	7923	74056	74056
24 株式・出資金	2643	12735	4229	10695	2459	1110	1689	0	0	4	13524	0	24544	24544
25 保険・年金準備金	0	0	0	9563	0	0	9563	0	0	0	0	0	9563	9563
26 その他の金融資産負債	2095	1122	7814	0	8406	1023	1334	0	0	402	0	17103	19650	19651
27 差額	0	48236	15775	0	7422	0	20306	0	2309	31079	0	0	16576	16576
28 合計	803903	803903	245630	245630	259825	259825	409784	409784	17881	17881	135377	135377	1818324	1818324

2000年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	372183	351560	12555	19533	18108	2424	18790	20275	3509	1	0	31442	425235	425235
2 家計最終消費支出	0	188606	0	17248	0	3121	240028	12337	0	7132	0	11584	240028	240028
3 政府最終消費支出	0	24629	0	0	27543	0	0	2352	0	0	0	562	27543	27543
4 総固定資本形成	74241	116565	2431	0	25912	0	24812	7828	1120	0	0	4122	128515	128515
5 在庫品増加	572	451	0	0	26	0	0	143	0	0	0	4	598	598
6 輸出	0	56296	0	567	0	0	0	626	0	0	57489	0	57489	57489
7 輸入	45656	0	488	0	0	0	2057	0	0	0	48202	0	48202	48202
8 雇業者報酬	175115	0	10181	0	28120	0	9963	230072	6563	0	158	29	230101	230101
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	36872	0	0	425	65	38578	1907	0	159	0	0	0	39004	39004
10 利子	17808	3022	48690	80788	16747	9680	16167	11348	360	431	8813	3388	108586	108657
11 法人企業の分配所得	5284	2405	970	2411	0	505	0	2123	0	1	1750	560	8005	8005
12 賃貸料	4433	2027	312	0	313	45	324	3212	14	28	1102	1186	6499	6498
13 所得・富等に課される経常税	13500	0	2736	0	44204	27968	0	0	0	0	0	0	44204	44204
14 現実社会負担	21234	0	1234	7709	3410	47704	28740	0	796	0	0	0	55413	55413
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	41490	0	41490	0	0	0	0	0	41490	41490
16 年金基金による社会給付	0	0	4938	0	0	0	0	4938	0	0	0	0	4938	4938
17 無基金雇業者社会給付	7530	0	605	0	2645	0	0	11100	319	0	0	0	11100	11100
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7046	0	0	7273	227	0	0	0	7273	7273
19 その他の経常移転	4896	4107	5360	5546	55824	53103	23785	19899	38	6258	1424	2414	91327	91327
20 土地の購入(純)	9333	0	14482	0	4120	0	0	13723	79	0	0	0	28014	13723
21 資本移転等	1447	7015	6345	10247	11575	3356	2609	227	0	137	84	1079	22060	22060
22 貸出・借入	11612	1448	0	5505	0	10661	813	0	491	104	9706	4903	22621	22621
23 株式以外の証券	8077	8876	37681	0	726	44162	5418	0	0	3184	4319	0	56222	56222
24 株式・出資金	0	9647	14646	9365	4348	967	0	175	0	3	1162	0	20157	20157
25 保険・年金準備金	0	0	0	9963	0	0	9963	0	0	0	0	0	9963	9963
26 その他の金融資産負債	7188	4142	11314	0	3513	199	1377	0	126	105	0	0	19085	23517
27 差額	0	36188	0	5661	7090	0	25579	3578	0	42552	0	0	14207	14207
28 合計	816984	816984	174968	174968	258710	258710	414719	414719	17381	17381	128559	128559	1758102	1758102



2002年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	358590	335642	12370	23247	20489	2300	18228	19994	3777	3	0	32268	413454	413454
2 家計最終消費支出	0	186452	0	17618	0	3107	239537	12199	0	7661	0	12499	239537	239537
3 政府最終消費支出	0	26300	0	0	0	29517	0	2511	0	0	0	706	29517	29517
4 総固定資本形成	64611	103449	2744	0	23442	0	22083	6848	1332	0	0	3914	114212	114212
5 在庫品増加	1682	1855	0	0	0	85	192	166	0	0	0	232	2106	2106
6 輸出	0	56738	0	710	0	0	0	667	0	0	58115	0	58115	58115
7 輸入	47257	0	603	0	0	0	2158	0	0	0	50018	0	50018	50018
8 雇業者報酬	164134	0	9660	0	27942	0	9500	217959	6600	0	156	33	217992	217992
9 生産・輸入品に課せられる税(控除)補助金	35764	0	0	16	69	37829	1806	0	206	0	0	0	37845	37845
10 利子	13602	3116	32885	60667	14736	8100	15139	5237	304	278	8239	2393	84906	85192
11 法人企業の分配所得	7616	2678	1028	3131	0	480	0	3657	0	2	2035	732	10679	10679
12 賃貸料	4230	2086	231	0	325	41	353	2924	14	27	1306	1380	6459	6459
13 所得・富等に課せられる経常税	11581	0	2545	0	0	39428	25301	0	0	0	0	0	39428	39428
14 現実社会負担	21243	0	1250	7444	3616	49218	29698	0	854	0	0	0	56662	56662
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	44281	0	44281	0	0	0	0	0	44281	44281
16 年金基金による社会給付	0	0	6172	0	0	0	0	6172	0	0	0	0	6172	6172
17 無基金雇業者社会給付	9657	0	608	0	2841	0	13518	412	0	0	0	0	13518	13518
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7403	0	7617	214	0	0	0	0	7617	7617
19 その他の経常移転	4787	4234	5319	5634	54606	51961	22954	19127	36	6148	1858	2457	89561	89561
20 土地の購入(純)	0	4852	16445	0	3036	0	3183	0	0	282	0	0	22664	5134
21 資本移動等	774	4076	3596	4537	5706	2865	2244	387	0	34	115	537	12436	12436
22 貸出・借入	21796	0	11250	37960	0	5157	8067	0	972	435	6051	4584	48136	48136
23 株式以外の証券	5053	797	46724	20582	10923	30178	0	9372	1378	0	0	3149	64078	64078
24 株式・出資金	3954	4157	3658	6630	6044	283	1099	0	4	0	0	3689	14759	14759
25 保険・年金準備金	0	0	759	0	0	0	0	759	0	0	0	0	759	759
26 その他の金融資産負債	0	11567	13984	3211	11444	6698	6364	0	1613	0	936	12847	34341	34323
27 差額	0	28333	24955	0	0	28691	0	34510	0	2846	52162	0	17262	17262
28 合計	776333	776333	196787	196787	266421	266421	407906	407906	17717	17717	131206	131206	1719253	1719253

2003年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	361404	336598	11970	235389	20712	2452	17799	19603	4015	6	0	33703	415900	219700
2 家計最終消費支出	0	184627	0	17746	0	3025	237200	11776	0	7601	0	12425	237200	237200
3 政府最終消費支出	0	26770	0	29968	0	0	2556	0	2556	0	0	641	29968	29968
4 総固定資本形成	65319	101613	3306	0	21160	0	21303	6632	1136	0	0	3978	112224	112224
5 在庫品増加	297	365	0	0	0	89	128	30	0	0	0	58	0	484
6 輸出	0	59496	0	810	0	0	0	696	0	0	61002	0	61002	61002
7 輸入	48901	0	667	0	0	0	2153	0	0	0	0	51721	51721	51721
8 雇業者報酬	162984	0	9109	0	27534	0	9375	215722	6621	0	131	32	215753	215754
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	34910	0	1	0	72	36876	1702	0	192	0	0	0	36876	36876
10 利子	12498	3537	29363	60963	13397	7145	14608	4833	280	245	8218	1922	78363	78645
11 法人企業の分配所得	7369	2846	1110	3178	0	472	0	3333	0	1	2119	768	10599	10599
12 賃貸料	4127	2196	219	0	325	39	326	2897	15	29	1423	1274	6435	6435
13 所得・富等に課される経常税	11902	0	1641	0	0	37414	23871	0	867	0	0	0	37414	37414
14 現実社会負担	21340	0	1193	6634	3605	50540	30170	0	867	0	0	0	57174	57174
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	44550	0	0	44550	0	0	0	0	44550	44550
16 年金基金による社会給付	0	0	5888	0	0	0	0	5888	0	0	0	0	5888	5888
17 無基金雇用者社会給付	7140	0	438	0	2971	0	0	10884	336	0	0	0	10884	10884
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7241	0	0	7439	198	0	0	0	7439	7439
19 その他の経常移転	4077	4072	4757	4974	53258	49957	22324	18455	31	6235	1284	2036	85730	85730
20 土地の購入(純)	3653	0	17489	0	2902	0	0	4909	0	116	0	0	24045	5025
21 資本移転等	718	4991	2328	2512	6509	3200	2063	419	0	29	46	513	11664	11664
22 貸出・借入	31840	0	232	35800	0	3550	3215	0	311	0	6482	2730	42080	42080
23 株式以外の証券	11161	0	58138	22138	12667	57062	0	3238	461	0	10	0	82438	82438
24 株式・出資金	0	4042	0	9689	4839	0	0	2810	24	0	11678	0	16542	16542
25 保険・年金準備金	0	0	0	783	0	0	783	0	0	0	0	0	783	783
26 その他の金融資産負債	8553	18249	18018	0	28306	0	649	4118	377	1804	631	32337	56534	56508
27 差額	0	48792	22901	0	0	28195	0	16880	1203	0	50998	0	0	18765
28 合計	798194	798194	188767	188767	280015	280015	387668	387668	16066	16066	144081	144081	1739690	1739690

2004年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	372658	345180	11741	22719	20533	2296	18046	19785	4169	12	0	37155	427147	237807
2 家計最終消費支出	0	184102	0	17914	0	3091	237807	11730	0	7850	0	13120	237807	237807
3 政府最終消費支出	0	27571	0	0	0	30913	0	2633	0	0	0	710	30913	30914
4 総固定資本形成	66253	101074	3567	0	19588	0	21288	6504	1092	0	0	4208	111787	111787
5 在庫品増加	1708	1457	0	0	0	11	64	126	0	0	0	177	1772	1772
6 輸出	0	66633	0	869	0	0	0	779	0	0	68282	0	68282	68282
7 輸入	54159	0	623	0	0	0	2296	0	0	0	57077	57077	57077	57077
8 雇用者報酬	161665	0	9299	0	27190	0	9385	214424	6775	0	143	31	214455	214455
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	35750	0	168	0	74	38113	1920	0	200	0	0	0	38113	38113
10 利子	11024	3700	26776	56302	12546	7048	14088	4498	241	246	8622	1738	73298	73531
11 法人企業の分配所得	9803	3908	1565	4409	0	452	0	4329	0	2	2815	1082	14182	14182
12 賃貸料	4434	2464	204	0	328	34	319	2996	17	31	1698	1474	6999	6999
13 所得・富等に課される経常税	13210	0	1238	0	0	37701	23253	0	844	0	0	0	37701	37701
14 現実社会負担	20136	0	1158	5532	3386	49138	29146	0	844	0	0	0	54670	54670
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	45654	0	45654	0	0	0	0	0	45654	45654
16 年金基金による社会給付	0	0	5658	0	0	0	5658	0	0	0	0	0	5658	5658
17 無基金雇用者社会給付	7727	0	503	0	2828	0	11422	363	0	0	0	0	11422	11422
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7428	0	7646	218	0	0	0	0	7646	7646
19 その他の経常移転	4300	4580	5360	5555	53128	49452	21589	17758	56	6460	1489	2117	85923	85923
20 土地の購入(純)	0	1822	9704	0	2360	0	0	34	138	0	0	0	12202	1857
21 資本移転等	529	3277	6803	963	4352	8483	1996	407	34	36	48	562	13728	13728
22 貸出・借入	18982	0	0	34742	6223	380	2791	0	771	0	8948	2592	37714	37715
23 株式以外の証券	4018	0	53243	33782	17153	59034	5896	0	1738	0	10768	0	92816	92816
24 株式・出資金	148	7424	1931	6146	6627	5968	0	1136	0	1	11970	0	20676	20676
25 保険・年金準備金	0	0	0	9673	0	0	9673	0	0	0	0	0	9673	9673
26 その他の金融資産負債	14016	7908	29782	0	19854	1962	0	6930	0	135	0	46713	63652	63649
27 差額	0	39417	29284	0	0	17001	0	35107	0	1849	53974	0	10116	10116
28 合計	800518	800518	198608	198608	280167	280167	399557	399557	16622	16622	168756	168756	1780970	1780970



2006年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	409231	368851	13679	21829	19448	2257	18375	19474	4191	27	0	52485	464924	464924
2 家計最終消費支出	0	183297	0	20280	0	3147	241343	11585	0	8174	0	14861	241343	241343
3 政府最終消費支出	0	28785	0	0	32276	0	0	2749	0	0	0	741	32276	32276
4 総固定資本形成	73403	103236	3243	0	16910	0	20252	6301	1088	0	0	5358	114896	114896
5 在庫品増加	29	516	0	0	56	0	484	23	0	0	0	30	569	569
6 輸出	0	81056	0	1070	0	0	0	925	0	0	83051	0	83051	83051
7 輸入	73098	0	997	0	0	0	2435	0	0	0	0	76530	76529	76530
8 雇業者報酬	164644	0	9189	0	26926	0	9570	217916	7453	0	154	21	217937	217937
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	38067	0	420	0	80	40848	2084	0	197	0	0	0	40848	40848
10 利子	9460	3939	32658	59636	11806	9293	13952	4617	200	348	12572	2834	80647	80666
11 法人企業の分配所得	16188	7084	3334	7214	0	436	0	7199	0	3	4778	2365	24300	24300
12 賃貸料	4585	3039	199	0	318	29	281	2839	18	30	2338	1802	7740	7739
13 所得・富等に課される経常税	17576	0	2241	0	0	45876	26059	0	0	0	0	0	45876	45876
14 現実社会負担	20977	0	1171	5296	3431	52139	30907	0	950	0	0	0	57435	57435
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	47883	0	0	47883	0	0	0	0	47883	47883
16 年金基金による社会給付	0	0	5735	0	0	0	0	5735	0	0	0	0	5735	5735
17 無基金雇用者社会給付	6294	0	407	0	2965	0	0	10010	344	0	0	0	10010	10010
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7374	0	0	7630	256	0	0	0	7630	7630
19 その他の経常移転	4676	4674	5371	6008	55005	50712	21005	17299	45	6492	1765	2683	87867	87867
20 土地の購入(純)	0	61	2586	0	1931	0	0	1188	0	440	0	0	4517	1690
21 資本移転等	517	2606	12409	856	3645	14068	2325	788	0	25	88	641	18984	18984
22 貸出・借入	2088	392	61951	52340	6186	7286	2664	0	980	241	0	13610	73868	73868
23 株式以外の証券	243	3690	0	25671	14934	13961	11342	0	4421	0	12383	0	43323	43323
24 株式・出資金	3563	8535	4840	8003	136	0	599	0	1	0	7399	0	16538	16538
25 保険・年金準備金	0	0	0	11469	0	0	11469	0	0	0	0	0	11469	11469
26 その他の金融資産負債	20352	2113	18894	7982	3269	3722	691	5243	379	230	0	24269	43554	43558
27 差額	0	63118	48330	0	0	10804	0	46434	0	4510	73702	0	0	2834
28 合計	864990	864990	227654	227654	254579	254579	415837	415837	20520	20520	198229	198229	1859776	1859776

2007年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	426304	380649	14190	22190	19109	2314	18641	19733	4248	27	0	57579	482492	482492
2 家計最終消費支出	0	182352	0	21013	0	3142	241924	11516	0	8467	0	15434	241924	241924
3 政府最終消費支出	0	29577	0	33248	0	0	2825	0	0	0	0	846	33248	33247
4 総固定資本形成	76900	103843	2987	0	16032	0	18847	6279	1015	0	0	5659	115781	115781
5 在庫品増加	1734	1698	0	0	51	0	0	215	0	0	0	129	1914	1914
6 輸出	0	90544	0	1086	0	0	1057	0	0	0	0	92687	92687	92687
7 輸入	79689	0	1028	0	0	0	2743	0	0	0	0	83460	83460	83460
8 雇業者報酬	163871	0	9100	0	26881	0	9341	216776	7451	0	153	22	216797	216797
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	37749	0	540	0	85	40498	1925	0	198	0	0	40498	40498	40498
10 利子	10393	5519	35544	61246	12209	9691	13887	7046	218	414	14979	3357	87231	87272
11 法人企業の分配所得	16931	7607	3241	7860	0	441	0	7223	0	3	6244	3283	26416	26416
12 賃貸料	4595	3395	199	0	317	32	251	2696	16	29	2735	1962	8113	8113
13 所得・富等に課される経常税	18707	0	2876	0	48940	0	27357	0	0	0	0	0	48940	48940
14 現実社会負担	21342	0	1185	5372	3501	53000	31374	0	970	0	0	0	58373	58373
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	48628	0	0	48628	0	0	0	0	48628	48628
16 年金基金による社会給付	0	0	6222	0	0	0	0	6222	0	0	0	0	6222	6222
17 無基金雇業者社会給付	5721	0	398	0	3403	0	0	9862	340	0	0	0	9862	9862
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7446	0	0	7755	308	0	0	0	7755	7755
19 その他の経常移転	4436	4593	5344	5809	53776	49037	20942	17736	47	6293	2011	3088	86556	86556
20 土地の購入(純)	5058	0	9644	0	1876	0	0	6394	396	0	0	0	16973	6394
21 資本移動等	643	2738	6414	622	3284	7239	2006	1250	0	24	82	555	12429	12429
22 貸出・借入	3429	6711	12229	0	9864	7650	4739	0	994	794	812	16910	32066	32066
23 株式以外の証券	2663	1620	0	30894	1981	7534	14340	0	1345	0	19721	0	40049	40049
24 株式・出資金	4832	4726	0	8800	7760	0	0	7288	2	0	8219	0	20813	20813
25 保険・年金準備金	0	0	0	5037	0	0	5037	0	0	0	0	0	5037	5037
26 その他の金融資産負債	14001	12631	16385	0	6146	0	1708	404	205	264	1950	27070	40395	40369
27 差額	0	60793	42404	0	0	26076	0	34160	0	1441	69502	0	10564	10564
28 合計	898996	898996	169929	169929	255595	255595	415063	415063	17755	17755	219224	219224	1864658	1864658

2008年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	439787	388935	13738	19992	18635	3208	18902	19943	4193	27	0	63991	495256	495256
2 家計最終消費支出	0	184254	0	17297	0	2390	239767	11325	0	8475	0	15126	239767	239767
3 政府最終消費支出	0	30380	0	34141	0	0	2902	0	0	0	0	860	34141	34141
4 総固定資本形成	74811	101095	3590	0	15094	0	18020	6051	947	0	0	5316	112462	112462
5 在庫品増加	2876	2157	0	0	71	0	0	300	0	0	0	491	2947	2947
6 輸出	0	87679	0	927	0	0	1012	0	0	0	89618	0	89618	89618
7 輸入	85188	0	937	0	0	0	2998	0	0	0	89123	89123	89123	89123
8 雇業者報酬	165321	0	9053	0	26643	0	9367	217888	7365	0	160	21	217909	217909
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	37168	0	564	0	88	39853	1816	0	217	0	0	0	39853	39853
10 利子	9614	5196	32864	57603	12267	8555	13039	7419	223	427	13883	2927	81890	82126
11 法人企業の分配所得	14720	6118	2305	6986	0	440	0	6294	0	3	5717	2900	22742	22742
12 賃貸料	4654	3372	173	0	316	31	238	2728	16	31	2655	1890	8051	8052
13 所得・富等に課される経常税	16985	0	2321	0	0	48094	28788	0	0	0	0	0	48094	48094
14 現実社会負担	21847	0	1196	5105	3521	54232	31799	0	973	0	0	0	59336	59336
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	49818	0	0	49818	0	0	0	0	49818	49818
16 年金基金による社会給付	0	0	6609	0	0	0	0	6609	0	0	0	0	6609	6609
17 無基金雇業者社会給付	5022	0	336	0	3393	0	0	9059	307	0	0	0	9059	9059
18 社会扶助給付	0	0	0	0	7637	0	0	8061	424	0	0	0	8061	8061
19 その他の経常移転	4554	5218	5441	5798	54180	48804	20267	17508	48	6058	2360	3464	86850	86850
20 土地の購入(純)	3817	0	0	160	1965	0	0	6133	0	62	0	0	5783	6356
21 資本移転等	639	2733	11523	1283	3617	11774	2014	1419	0	26	65	624	17858	17858
22 貸出・借入	0	12371	42276	32674	6808	4589	5964	0	440	0	0	5855	55489	55489
23 株式以外の証券	803	3840	15803	5792	11008	18466	2401	0	0	986	0	932	30015	30015
24 株式・出資金	2124	5160	0	6338	5673	76	6472	0	4	0	0	2698	14273	14273
25 保険・年金準備金	0	0	6132	0	0	0	0	6132	0	0	0	0	6132	6132
26 その他の金融資産負債	41525	9051	0	27746	7366	176	285	2754	789	97	14708	24850	64673	64675
27 差額	0	83896	32842	0	0	21494	0	18785	246	0	91898	0	812	0
28 合計	931455	931455	187704	187704	262241	262241	402139	402139	16192	16192	221066	221066	1896622	1896622

2009年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		対家計民間非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	353119	325649	12518	18319	18983	2380	17123	18264	4088	27	0	41192	405831	405831
2 家計最終消費支出	0	178568	0	16545	0	3303	230496	11257	0	8048	0	12775	230496	230496
3 政府最終消費支出	0	31657	0	35430	0	0	3024	0	0	0	0	750	35430	35430
4 総固定資本形成	62204	88479	4110	0	15993	0	14696	5513	987	0	0	3999	97990	97990
5 在庫品増加	4622	5166	0	0	0	22	64	152	0	0	654	0	5340	5340
6 輸出	0	59127	0	811	0	0	0	775	0	0	60712	0	60712	60712
7 輸入	56575	0	735	0	0	0	2051	0	0	0	0	59362	59362	59362
8 雇用人報酬	154690	0	9157	0	25893	0	9194	206270	7198	0	157	20	206289	206289
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	33415	0	0	260	89	35122	1681	0	198	0	0	0	35382	35382
10 利子	8696	3938	27956	50908	11693	7236	11479	5945	209	411	10199	2085	70233	70523
11 法人企業の分配所得	12109	6158	1376	5550	0	449	0	4656	0	2	5347	2017	18833	18833
12 賃貸料	4660	2877	152	0	290	35	244	2867	15	36	2028	1575	7390	7390
13 所得・富等に課される経常税	8787	0	1212	0	0	36296	26298	0	0	0	0	0	36296	36296
14 現実社会負担	20639	0	1222	4842	3455	52294	30861	0	960	0	0	0	57136	57136
15 現金による社会保障給付	0	0	0	53186	0	0	53186	0	0	0	0	0	53186	53186
16 年金基金による社会給付	0	0	6872	0	0	0	0	6872	0	0	0	0	6872	6872
17 無基金雇用人による社会給付	5493	0	391	0	3820	0	0	9538	334	0	0	0	9538	9538
18 社会扶助給付	0	0	0	0	8024	0	0	8640	617	0	0	0	8640	8640
19 その他の経常移転	4136	5192	5287	5838	63451	55262	18484	18224	41	5815	2055	3124	93455	93455
20 土地の購入(純)	5294	0	3629	0	2035	0	0	7147	36	0	0	0	10995	7147
21 資本移転等	833	3372	10881	4675	7128	10655	1575	1244	0	7	104	570	20521	20521
22 貸出・借入	13639	0	3806	61255	9338	0	6859	0	86	117	27643	0	61372	61372
23 株式以外の証券	6099	1277	49627	0	0	46404	0	532	246	0	0	7760	55972	55972
24 株式・出資金	2448	6262	2918	14108	7548	173	3201	0	3	0	4425	0	20543	20543
25 保険・年金準備金	0	0	5607	0	0	0	0	5607	0	0	0	0	5607	5607
26 その他の金融資産負債	15612	17758	36762	0	14389	3702	0	3420	0	1678	0	38511	66763	65070
27 差額	0	37590	0	1109	0	26914	0	1174	1122	0	60413	0	5252	5252
28 合計	773070	773070	184219	184219	280245	280245	374305	374305	16141	16141	173738	173738	1740184	1740184

2010年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	371797	338273	11633	17823	19797	2408	17163	18220	4129	26	0	47768	424518	424518
2 家計最終消費支出	0	180484	0	16271	0	3125	233115	11418	0	8124	0	13693	233115	233115
3 政府最終消費支出	0	32993	0	36926	0	0	3151	0	0	0	0	782	36926	36926
4 総固定資本形成	61227	86894	3975	0	15885	0	14388	5330	957	0	0	4207	96431	96431
5 在庫品増加	1611	0	0	0	0	15	48	1860	0	0	0	217	1876	1876
6 輸出	0	72591	0	693	0	0	0	866	0	0	0	74150	74150	74150
7 輸入	65606	0	837	0	0	0	2239	0	0	0	0	68682	68682	68682
8 雇業者報酬	155112	0	9335	0	24960	0	9033	206061	7490	0	151	20	206080	206080
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	34942	0	0	166	87	36755	1699	0	193	0	0	0	36921	36921
10 利子	8014	4122	25960	47236	11497	6428	10377	5823	200	404	9316	1623	65363	65363
11 法人企業の分配所得	12427	6902	1686	6109	0	486	0	4658	0	3	6276	2231	20389	20389
12 賃貸料	4817	3243	136	0	348	40	236	2925	15	38	2342	1648	7893	7893
13 所得・富等に課される経常税	11227	0	1435	0	0	37586	24925	0	0	0	0	0	37586	37586
14 現実社会負担	21389	0	1287	4778	3442	54062	31690	0	1033	0	0	0	58840	58840
15 現金による社会保障給付	0	0	0	0	54979	0	0	54979	0	0	0	0	54979	54979
16 年金基金による社会給付	0	0	6759	0	0	0	0	6759	0	0	0	0	6759	6759
17 無基金雇用者社会給付	5340	0	386	0	3089	0	0	9149	334	0	0	0	9149	9149
18 社会扶助給付	0	0	0	0	8659	0	0	9318	659	0	0	0	9318	9318
19 その他の経常移転	3816	4944	5248	5641	65175	58363	18790	16389	38	6881	1820	2670	94887	94887
20 土地の購入(純)	0	607	2838	0	1704	0	0	925	0	75	0	0	4542	1607
21 資本移転等	538	3570	7683	1639	4559	7913	1903	1085	0	42	78	512	14761	14761
22 貸出・借入	11940	0	0	33999	6338	0	5511	0	0	231	12480	2040	36270	36270
23 株式以外の証券	2198	2070	45440	1827	1392	53746	2772	0	0	848	6690	0	58491	58491
24 株式・出資金	577	0	1755	2321	302	842	0	4497	3	0	5022	0	7660	7660
25 保険・年金準備金	0	0	0	658	0	0	0	658	0	0	0	0	658	658
26 その他の金融資産負債	15841	8051	24930	410	10936	0	0	3414	42	80	390	40220	52139	52174
27 差額	0	43674	0	11754	0	8303	0	7720	1659	0	67162	0	0	2630
28 合計	788418	788418	151323	151323	270072	270072	374546	374546	16751	16751	186095	186095	1718384	1718384

2011年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	377718	338587	11438	17122	19433	2214	17167	18036	4541	27	0	54311	430298	430298
2 家計最終消費支出	0	178131	0	15408	0	3310	231152	11134	0	8724	0	14445	231152	231152
3 政府最終消費支出	0	34136	0	0	38205	0	3261	0	0	0	0	808	38205	38205
4 総固定資本形成	62594	87121	3581	0	14793	0	15129	5353	1010	0	0	4633	97107	97107
5 在庫品増加	1583	1712	0	0	42	0	13	214	0	0	0	288	0	1925
6 輸出	0	70711	0	745	0	0	0	827	0	0	72284	0	72284	72284
7 輸入	72747	0	772	0	0	0	2494	0	0	0	76014	21	206419	206419
8 雇業者報酬	154995	0	9105	0	24975	0	9163	206398	8029	0	151	21	76014	76014
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	35380	0	0	235	86	37225	1782	0	212	0	0	0	37460	37460
10 利子	7391	4184	26030	45676	11491	6052	9436	5970	182	259	8890	1569	63421	63710
11 法人企業の分配所得	11725	7160	1964	6480	0	430	0	4761	0	27	7601	2433	21290	21290
12 賃貸料	5098	3310	123	0	355	42	251	3240	18	43	2319	1529	8164	8164
13 所得・富等に課される経常税	11953	0	1249	0	0	38076	24874	0	0	0	0	0	38076	38076
14 現実社会負担	22163	0	1302	4858	3571	55844	32517	0	1148	0	0	0	60701	60701
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	55414	0	0	55414	0	0	0	0	55414	55414
16 年金基金による社会給付	0	0	6731	0	0	0	0	6731	0	0	0	0	6731	6731
17 無基金雇業者社会給付	5459	0	392	0	3094	0	0	9308	364	0	0	0	9308	9308
18 社会扶助給付	0	0	0	0	9190	0	0	9929	739	0	0	0	9929	9929
19 その他の経常移転	4431	5430	5838	6376	65621	59580	18718	15317	66	7121	1916	2766	96589	96589
20 土地の購入(純)	5840	0	3073	0	1446	0	0	6794	10	0	0	0	10369	6794
21 資本移転等	1878	5339	7356	2028	5370	5160	1723	3794	0	34	596	568	16923	16923
22 貸出・借入	0	3870	14376	4797	4302	88	2388	0	10	654	3258	14925	24334	24334
23 株式以外の証券	1282	626	31218	0	0	50459	0	1560	0	166	20312	0	52812	52812
24 株式・出資金	1994	1352	0	3535	2050	56	0	1507	31	0	2375	0	6450	6450
25 保険・年金準備金	0	0	0	1184	0	0	1184	0	0	0	0	0	1184	1184
26 その他の金融資産負債	10669	311	1426	3338	10896	0	633	143	104	0	1597	21603	25325	25394
27 差額	0	52921	0	14193	0	11799	1067	0	590	0	74039	0	0	3216
28 合計	794899	794899	125976	125976	270334	270334	369690	369690	17056	17056	195626	195626	1697885	1697885

2012年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	383287	342239	11147	10636	19501	2212	17407	18431	4763	28	0	56498	436105	436105
2 家計最終消費支出	0	181059	0	15072	0	3333	234603	11324	0	8906	0	14908	234603	234603
3 政府最終消費支出	0	35456	0	0	0	3387	0	0	0	0	0	868	397112	397112
4 総固定資本形成	64794	89687	3546	0	14908	0	15600	5458	1112	0	0	4874	100020	100020
5 在庫品増加	839	864	0	0	24	0	22	18	0	0	0	3	885	885
6 輸出	0	69019	0	653	0	0	0	783	0	0	70454	0	70454	70454
7 輸入	75825	0	808	0	0	0	2381	0	0	0	79014	0	79014	79014
8 雇業者報酬	154700	0	9201	0	24428	0	9158	206014	8392	0	158	22	206036	206036
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	35056	0	130	0	82	37149	1651	0	231	0	0	0	37149	37149
10 利子	6657	4034	26187	44475	11356	5712	8891	6108	158	176	8525	1586	61774	62090
11 法人企業の分配所得	13943	7826	2494	7909	0	470	0	5259	0	51	7879	2801	24316	24316
12 賃貸料	5433	3603	115	0	354	43	254	3442	20	47	2544	1588	8722	8722
13 所得・富等に課される経常税	12017	0	2055	0	0	39375	25303	0	0	0	0	0	39375	39375
14 現実社会負担	22803	0	1356	4899	3601	57738	33639	0	1237	0	0	0	62637	62637
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	55369	0	0	55369	0	0	0	0	55369	55369
16 年金基金による社会給付	0	0	6970	0	0	0	0	6970	0	0	0	0	6970	6970
17 無基金雇用者社会給付	5690	0	408	0	3095	0	0	9585	392	0	0	0	9585	9585
18 社会扶助給付	0	0	0	0	9460	0	0	9871	410	0	0	0	9871	9871
19 その他の経常移転	4202	4992	5664	6038	67956	61792	18789	15295	60	7716	2112	2951	98784	98784
20 土地の購入(純)	248	0	4554	0	1408	0	0	1822	411	0	0	0	6621	1822
21 資本移転等	2509	5807	4212	2198	5338	4202	2016	1755	0	32	477	557	14551	14551
22 貸出・借入	892	1826	7712	19977	2088	0	126	0	294	468	13323	2166	24436	24436
23 株式以外の証券	2277	3004	40650	4095	0	39679	0	1765	556	0	5061	0	48544	48544
24 株式・出資金	1273	225	0	2682	430	397	0	852	31	0	2423	0	4157	4157
25 保険・年金準備金	0	0	0	8092	0	0	8092	0	0	0	0	0	8092	8092
26 その他の金融資産負債	19848	0	11201	4164	0	2424	2741	0	21	26	1442	28627	35253	35253
27 差額	0	62652	0	1460	0	4642	0	17166	0	640	82066	0	0	4494
28 合計	812293	812293	138412	138412	259170	259170	380672	380672	18088	18088	196464	196464	1723033	1723033

2013年	非金融法人企業		金融機関		一般政府		家計		非営利非営利団体		海外		合計	
	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取
1 中間投入	396302	348491	11758	17293	20555	2216	18000	18850	5128	28	0	64867	451744	239702
2 家計最終消費支出	0	184418	0	14618	0	3368	239702	11164	0	8952	0	17181	239702	451744
3 政府最終消費支出	0	36168	0	40691	0	40691	0	3455	0	0	0	1067	40691	40691
4 総固定資本形成	65700	92951	3859	0	16631	0	16912	5748	1217	0	0	5619	104318	104319
5 在庫品増加	2369	2790	0	0	0	35	40	55	0	0	0	471	2880	2880
6 輸出	0	76027	0	762	0	0	919	0	0	0	77708	0	77709	77709
7 輸入	87336	0	970	0	0	0	2790	0	0	0	91096	0	91096	91096
8 雇業者報酬	156608	0	9122	0	23964	0	9382	207475	8268	0	148	17	207491	207491
9 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	35950	0	253	0	84	38260	1713	0	260	0	0	0	38260	38260
10 利子	6184	4342	26944	43992	11209	6458	8681	6320	146	167	9592	1784	62756	63063
11 法人企業の分配所得	15578	9699	3093	9409	0	465	0	5642	0	63	10037	3429	28708	28708
12 賃貸料	5905	4182	111	0	350	40	257	3713	21	51	3081	1739	9726	9726
13 所得・富等に課される経常税	12975	0	2436	0	0	41892	26482	0	0	0	0	0	41892	41892
14 現実社会負担	23496	0	1369	4909	3595	59395	34604	0	1240	0	0	0	64304	64304
15 現金による社会保険給付	0	0	0	0	56457	0	56457	0	0	0	0	0	56457	56457
16 年金基金による社会給付	0	0	7023	0	0	0	0	7023	0	0	0	0	7023	7023
17 無基金雇業者社会給付	5702	0	405	0	2914	0	0	9395	375	0	0	0	9395	9395
18 社会扶助給付	0	0	0	0	9548	0	10279	732	0	0	0	0	10279	10279
19 その他の経常移転	4342	4888	5564	5995	70373	64489	18700	14803	56	8082	2484	3261	101518	101518
20 土地の購入(純)	2197	0	4574	0	1416	0	0	3742	358	0	0	0	8545	3742
21 資本移転等	2490	5827	3471	2198	5984	3332	2050	1847	0	47	115	859	14110	14110
22 貸出・借入	832	6299	30906	25867	2104	918	0	4129	0	162	21217	17684	55059	55059
23 株式以外の証券	1397	0	33579	2239	0	40027	5860	0	329	0	1102	0	42267	42267
24 株式・出資金	468	679	516	4470	21	2483	0	10720	23	0	17323	0	18352	18352
25 保険・年金準備金	0	0	0	7739	0	0	7739	0	0	0	0	0	7739	7739
26 その他の金融資産負債	30807	16306	6369	0	2510	0	1900	182	0	398	3327	28010	44913	44896
27 差額	0	63567	0	12832	0	5025	0	12894	0	203	90008	0	4513	4513
28 合計	856637	856637	152321	152321	268405	268405	394812	394812	18153	18153	236614	236614	1836934	1836934

付表 B 日本版資金循環行列 (単位: 10 億円)

1994 年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	377321	46526	72410	219211	804	61140	0	777444
金融機関	24912	67182	37944	43201	2227	13709	8255	199368
一般政府	74144	15639	33358	84402	4360	4039	3440	221078
家計	236519	57446	74070	34664	9631	14891	0	427223
対家計民間非営利団体	4191	737	769	7849	8	330	3221	17213
海外	47969	11839	2527	4412	184	1071	27177	95180
資金余剰	12388	0	0	33484	0	0		
合計	777444	199368	221078	427223	17213	95180		

1995 年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	381983	45648	72439	221651	654	63604	0	788148
金融機関	28721	62591	49176	47088	1416	24393	0	218632
一般政府	71025	17437	32393	91566	4711	9886	3654	233763
家計	236119	58468	73737	34319	10194	16091	0	428946
対家計民間非営利団体	4486	690	1753	8465	6	345	1212	17199
海外	47678	13949	4266	5736	219	2088	42455	117306
資金余剰	18136	19850	0	20121	0	0		
合計	788148	218632	233763	428946	17199	117306		

1996 年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	388221	46231	78053	222077	804	77456	0	812873
金融機関	29043	57563	43954	40923	1232	19370	0	200525
一般政府	74162	19050	30927	91005	4913	7325	2537	233717
家計	239337	56550	73972	34282	10594	19770	0	434527
対家計民間非営利団体	4466	677	2092	8586	9	528	1364	17758
海外	53108	9785	4720	6205	207	1870	50414	126319
資金余剰	24537	10670	0	31449	0	0		
合計	812873	200525	233717	434527	17758	126319		

1997年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	412598	54188	80414	227212	692	79037	0	854556
金融機関	32204	82980	40357	49703	1931	17829	0	234092
一般政府	72679	20818	31288	93797	4723	5860	2462	235026
家計	244748	51978	76844	33991	10536	18665	0	436773
対家計民間非営利団体	4576	752	2929	9113	9	322	508	18209
海外	60835	12142	3193	4578	318	1738	40638	123451
資金余剰	26916	11234	0	18380	0	0	0	0
合計	854556	234092	235026	436773	18209	123451	0	0

1998年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	402363	51782	88795	218547	1257	77303	0	840031
金融機関	29061	98827	57842	33388	3430	15939	0	245555
一般政府	91787	21740	36852	96481	4664	6811	0	261398
家計	235460	48819	72223	33678	10333	18018	0	418516
対家計民間非営利団体	4448	648	979	8634	6	353	4164	19916
海外	59486	9898	2483	3417	227	999	42921	119423
資金余剰	17426	13841	2225	24371	0	0	0	0
合計	840031	245555	261398	418516	19916	119423	0	0

1999年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	371724	59743	83848	213479	549	74584	0	803902
金融機関	18400	81112	60144	33348	821	24057	15776	245831
一般政府	69435	25735	37243	97947	4532	13861	7423	259824
家計	231486	47152	71597	32332	9512	17725	0	409786
対家計民間非営利団体	4294	1401	2378	8358	5	637	0	17880
海外	60328	30688	4614	4015	151	4510	31078	135374
資金余剰	48235	0	0	20308	2309	0	0	0
合計	803902	245831	259824	409786	17880	135374	0	0

2000年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	382899	39088	87268	216136	979	85868	0	816981
金融機関	31539	47344	42753	30424	2788	12773	0	174968
一般政府	72765	24558	39628	100345	4022	8215	7088	288709
家計	230245	46976	78145	31765	9160	18441	0	414721
対家計民間非営利団体	3987	663	1149	7435	7	520	3583	17384
海外	59361	10678	9767	3035	427	2744	42553	128560
資金余剰	36185	5661	0	25580	0	0		
合計	816981	174968	258709	414721	17384	128560		

2001年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	382954	52847	82867	211932	775	90026	0	824957
金融機関	27366	86879	40480	29564	1397	12654	16440	224138
一般政府	73911	29840	45964	100642	3879	6995	0	263414
家計	228189	41090	76091	30586	8683	18691	0	403320
対家計民間非営利団体	3816	1899	1247	7543	22	452	0	15212
海外	56399	11584	2733	3290	134	1072	54685	129890
資金余剰	52322	0	14033	19763	323	0		
合計	824957	224138	263414	403320	15212	129890		

2002年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	356539	56956	77259	202261	594	82768	0	776331
金融機関	25339	55227	36807	28527	790	12525	24956	196787
一般政府	75006	25904	45220	101863	3852	11671	0	266420
家計	227045	44039	73528	29984	9407	21490	0	407906
対家計民間非営利団体	4852	1925	2087	7722	12	1119	0	17716
海外	58618	12736	2830	3038	215	1633	52163	131206
資金余剰	28332	0	28690	34511	2846	0		
合計	776331	196787	266420	407906	17716	131206		

2003年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	359074	65340	82337	198669	652	89271	0	798193
金融機関	21417	40579	49168	26726	1104	13136	22899	188766
一般政府	79042	22741	46192	103719	4850	21208	0	280016
家計	221341	38876	70575	29230	9298	18400	0	387669
対家計民間非営利団体	4425	950	1371	7491	15	613	1202	16066
海外	64103	20281	2178	4953	146	1451	50998	144080
資金余剰	48791	0	28195	16881	0	0	0	0
合計	798193	188766	280016	387669	16066	144080	0	0

2004年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	369423	52681	76490	198610	423	102923	0	800520
金融機関	22320	42572	47764	23103	575	24844	29283	198606
一般政府	71693	28757	51200	102372	4092	20089	0	280165
家計	220436	48570	73351	28715	9528	19001	0	399557
対家計民間非営利団体	4398	1839	2150	7646	5	468	0	16622
海外	72830	24187	12208	4004	150	1430	53973	168756
資金余剰	39420	0	17002	35108	1849	0	0	0
合計	800520	198606	280165	399557	16622	168756	0	0

2005年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	388610	52735	87524	201976	437	117710	0	848968
金融機関	40298	53715	27560	29800	601	31547	36555	216537
一般政府	74013	30090	47526	102401	3968	9426	0	264971
家計	220083	54613	76374	28101	9458	19515	0	408119
対家計民間非営利団体	4776	1273	1518	7935	4	549	0	15946
海外	80777	24111	4579	4692	187	4030	64419	182776
資金余剰	40411	0	19891	33214	1290	0	0	0
合計	848968	216537	264971	408119	15946	182776	0	0

2006年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	400805	40367	83174	202500	545	137589	0	864991
金融機関	22178	76514	27634	23537	1110	26730	48330	227654
一般政府	65146	27782	44799	102313	4348	8982	0	254579
家計	220062	56344	78867	28271	9804	22492	0	415837
対家計民間非営利団体	4722	3819	2683	8360	10	929	0	20523
海外	88960	22828	6618	4423	194	1508	73702	198230
資金余剰	63117	0	10805	46433	4513	0		
合計	864991	227654	254579	415837	20523	198230		

2007年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	420964	38332	83541	203083	592	149331	0	898998
金融機関	26519	27362	18244	25822	981	22593	42403	169929
一般政府	69387	18356	39818	106764	4261	15845	0	255597
家計	218605	52113	79405	28356	10190	26399	0	415062
対家計民間非営利団体	4612	1479	1640	8512	31	1233	0	17753
海外	98117	32288	6870	8368	261	3824	69503	219225
資金余剰	60795	0	26079	34157	1438	0		
合計	898998	169929	255597	415062	17753	219225		

2008年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	428302	50286	81129	205662	542	165943	0	931455
金融機関	30331	53617	31396	25622	1089	9963	32840	187701
一般政府	69362	25428	44894	106786	4244	11759	0	262241
家計	221766	38437	79133	27942	10041	24856	0	402137
対家計民間非営利団体	4378	1012	1215	8384	6	951	246	16192
海外	93420	18921	2980	6019	270	7596	91902	221068
資金余剰	83896	0	21493	18782	0	0		
合計	931455	187701	262241	402137	16192	221068		

2009年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	355656	43549	72963	190386	774	107532	0	773070
金融機関	29714	29950	57300	31991	1429	31749	0	184218
一般政府	72923	29718	46651	111166	4401	14360	0	280245
家計	208640	38824	72573	26816	9281	18219	0	374306
対家計民間非営利団体	4198	509	1349	8445	4	501	1123	16141
海外	64350	40561	2497	4330	251	1379	60416	173740
資金余剰	37590	1107	26912	1173	0	0		
合計	773070	184218	280245	374306	16141	173740		

2010年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	360977	38866	73613	188788	508	125710	0	788419
金融機関	23084	23171	54570	24658	1308	22823	0	151323
一般政府	70414	19963	48338	110549	4919	14848	0	270075
家計	209414	34311	75101	26427	9634	19703	0	374547
対家計民間非営利団体	4180	406	1208	8747	4	549	1659	16752
海外	76676	22855	8940	7658	379	2464	67164	186096
資金余剰	43675	11752	8306	7720	0	0		
合計	788419	151323	270075	374547	16752	186096		

2011年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	362682	28934	74961	190752	430	135193	0	794900
金融機関	19963	24193	40753	25361	1040	13727	0	125974
一般政府	70269	17719	46717	111886	5014	18313	0	270334
家計	207932	28681	72940	26197	10213	22708	1067	369691
対家計民間非営利団体	4512	442	1349	9426	6	727	591	17055
海外	76622	11814	21817	6068	352	4958	74038	195625
資金余剰	52920	14192	11798	0	0	0		
合計	794900	125974	270334	369691	17055	195625		

2012年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	368366	30508	77648	187308	468	147842	0	812293
金融機関	19547	32237	44718	24533	689	13516	0	138410
一般政府	70836	16149	48643	110283	5395	6902	0	259170
家計	211178	34742	74731	26200	10410	23455	0	380673
対家計民間非営利団体	4815	706	1907	9628	11	725	0	18088
海外	74900	22607	6879	5557	477	4023	82065	196463
資金余剰	62652	1460	4644	17165	638	0		
合計	812293	138410	259170	380673	18088	196463		

2013年	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	海外	資金不足	合計
非金融法人企業	387322	27628	78259	190819	736	170657	0	856638
金融機関	23035	37750	43573	26530	682	18311	0	152322
一般政府	74782	15000	50815	111216	5684	10164	0	268406
家計	216560	33507	82420	26204	10490	25671	0	394812
対家計民間非営利団体	5063	420	1796	9856	5	812	0	18153
海外	86306	25186	6514	17292	354	10999	90008	236613
資金余剰	63571	12831	5028	12894	203	0		
合計	856638	152322	268406	394812	18153	236613		